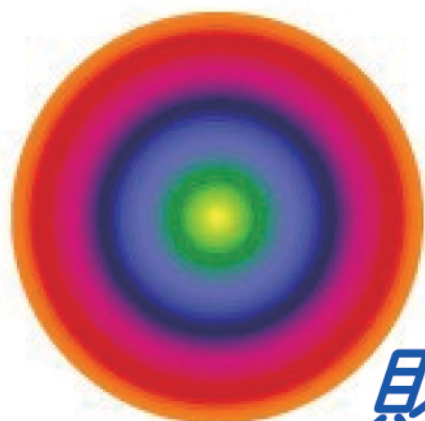


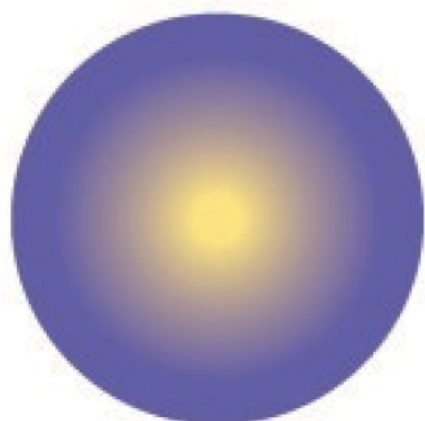
2020 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.145

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は令和2年度実質当初予算や4月補正予算、令和元年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

本県の財政状況は、これまで職員数の削減をはじめとする行財政改革に取り組んできた結果、平成24年度から基金の取り崩しに頼らない財政運営を行っており、8年連続で収支均衡を達成することができました。

しかしながら、今後、社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線敦賀延伸に係る建設費等が大きな歳出圧力になると見込まれることから、引き続き、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤の確立に向けて、令和2年3月に改定した行政経営プログラム2020に基づき、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めてまいります。

こうした状況の中、令和2年度実質当初予算では、新幹線開業効果のさらなる持続・拡大、本県のさらなる発展に向けた「石川の強み」の磨き上げ、そして、県民生活の安全・安心のさらなる確保に重点を置いて編成したところであります。

一方、本県における新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、昨年度の3月補正予算以降、累次の補正予算を編成しており、特に4月補正予算では、医療提供体制の更なる確保、休業要請の実施を踏まえた協力金、中小企業の事業継続や雇用維持の強化といった、緊急性が高く、6月議会を待つことができない対策を中心に編成いたしました。

こうした中、本県は国の緊急事態宣言の対象地域から解除され、今後、新型コロナウイルスと共生しながら、痛みが激しい社会経済の正常化に取り組むという、「感染症対策」と「社会経済活動」の両立が求められる、極めて難しい局面を迎えております。今後とも時機を逸することなく必要な手立てを講じ、県民の皆さんの不安解消に全庁挙げて取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和2年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

もくじ

第1 令和2年度実質当初予算及び4月補正予算の概要	2
I 実質当初予算編成の基本方針.....	2
II 実質当初予算の主な施策.....	3
III 実質当初予算の状況.....	6
IV 一般会計歳入予算.....	8
V 一般会計歳出予算.....	10
VI 4月補正予算の概要.....	13
第2 石川県の財政状況	14
I 石川県の財政状況.....	14
II 今後の財政見通し.....	22
第3 令和元年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
I 令和元年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容.....	24
II 令和元年度予算の繰越.....	28
III 令和元年度の一般会計決算見込み.....	29
第4 令和2年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 令和2年度実質当初予算及び4月補正予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 実質当初予算編成の基本方針 ～ 予算はどのような考えで編成したのですか。～

本県の財政状況は、これまでの職員数の削減をはじめとする行財政改革の結果、令和元年度も8年連続で基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費負担の増加などが見込まれることから、引き続き、中長期的な展望に立った財政運営に取り組んでいく必要があります。

一方、今年度は、新幹線金沢開業から5周年を迎えるとともに、金沢港クルーズターミナル、国立工芸館、金沢城鼠多門・鼠多門橋といった、これまで整備を進めてきた三大プロジェクトが相次いで完成・供用します。このため、これらを最大限活用し、質の高い文化、ものづくり産業の集積、農林水産業のブランド化など、本県の強みを更に磨き上げるとともに、安心安全の確保にも怠りなく取り組み、本県を更に一段上のステージに引き上げることを目指しています。

このような観点から、今年度の当初予算では、「開業5周年を迎えた北陸新幹線開業効果の更なる持続・拡大」、「本県の更なる発展に向けた「石川の強み」の磨き上げ」、行政の基本的な責務である「県民生活の安全・安心の確保」の3点に特に重点を置いて編成しました。

なお、令和元年12月の国の経済対策に積極的に呼応し、令和元年度第1次3月補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成しています。

Ⅱ 実質当初予算の主な施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期となった事業を含んでいます。

1 開業5周年を迎えた北陸新幹線開業効果の更なる持続・拡大

(1) 国立工芸館の完成と開館を契機とした工芸の魅力発信

- ①国立工芸館のライトアップや建物見学ツアーの実施
- ②工芸制作イベントや工芸作家による講演会の開催



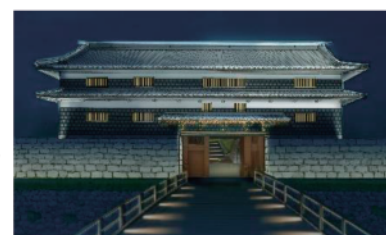
国立工芸館

(2) 鼠多門、鼠多門橋の完成と金沢城公園・兼六園の夜の魅力充実

- ①鼠多門橋から石川門に至るまでの一体的なライトアップ
- ②金沢城公園のライトアップ・夜間開園の拡充（150日間→239日間）

(3) 金沢中央観光案内所のオープンと回遊性の向上

- ①案内所によるきめ細かな相談・対応
コンシェルジュによるモデルコースの提案や外国人観光客への対応
伝統文化の体験・実演
- ②回遊性向上に向けた仕掛けづくり
案内サインの設置（5か国語対応）、解説アプリによるルートの魅力発信、
観光・文化施設共通パスポートの発行、スタンプラリーの実施



鼠多門 ライトアップイメージ

(4) 本県ならではの個性と厚みのある文化の創造と発信

- ①「国際北陸工芸サミット（仮称）」を契機とした伝統工芸の魅力発信
ハンガリー・ブダペスト国立工芸美術館コレクション展北陸三県名品展、国際シンポジウム、
食文化提案会、バイヤー商談会、料理盛り付け教室の開催など
- ②「加賀百万石文化めぐり」を通じた多彩な文化イベントの切れ目ない展開

(5) 金沢港機能強化整備の完成と50周年を契機とした更なる活性化

- ①クルーズの拠点としての更なる利活用促進
横浜港との連携による相互の優位性を活かしたクルーズ船の誘致など
- ②新たな賑わい拠点としての金沢港の魅力創出
県民ワンナイトクルーズや港内夜間クルージングの実施
金沢港シンボルマークの公募



金沢港クルースターミナル

(6) 国内外からの戦略的な誘客の強化

- ①ほっと石川観光プランの改定
- ②北陸新幹線金沢開業5周年キャンペーンの展開による県内全域への誘客
JR東日本・JR西日本と連携した誘客推進
- ③「いしかわ観光コンシェルジュ」による誘客推進
首都圏・関西圏の大手旅行会社主要店舗での配置拡大（11人→20人）

④体験型観光素材の開発の加速化

市町への専門家派遣による旅行商品開発支援（全19市町で開発完了）

⑤旅行会社等のネットワークを活用した更なる誘客強化

現地旅行会社の招へいと旅行商品の造成支援（米、豪、伊、仏、英）

（7）航空ネットワークを活用した交流の促進

①小松空港

小松空港運用時間延長による利便性向上のPR

台北乗継便を活用したインバウンド・アウトバウンド双方の旅行商品造成支援

②のと里山空港

能登の食・伝統文化・奥能登国際芸術祭等を活用した旅行商品の造成支援

首都圏の大手企業の社員向け会報誌を活用した旅行商品の販売促進

2 本県の更なる発展に向けた「石川の強み」の磨き上げ

（1）いしかわの個性の更なる磨き上げ

①国民文化祭開催（R5年秋）に向けた着実な準備

国民文化祭準備室の設置、基本構想の策定、ロゴマークの公募など

②二の丸御殿の復元に向けた調査検討

史実に沿った「表向」の復元整備を目指した復元整備基本方針の策定など

③新たな県立図書館の整備推進

利用者の興味に合わせたテーマ別で分かりやすい図書の配架（7万冊）

図書を活用してもものづくりや食文化に関する体験学習ができるスペースの整備

④南加賀地域の交流拠点としての木場潟公園の整備

東園地の整備（園地造成工事、里山交流ハウス（仮称）等の実施設計）

⑤開園20周年を契機としたいしかわ動物園の魅力アップ

「ふれあいひろば」のリニューアル（R3春オープン）



新図書館 閲覧席イメージ

（2）北陸新幹線県内全線開業に向けた着実な準備

①北陸新幹線の整備促進

②北陸新幹線県内全線開業に向けたアクションプランの推進

新幹線工事現場を見学する全線開業実感ツアーの開催など

③金沢以西延伸後の並行在来線の経営計画の策定



いしかわ動物園 ふれあい体験施設イメージ

（3）将来にわたり本県経済を支える強い産業づくり

①AI・IoT等の積極的な活用促進

「早稲田大学を代表校とするスマートエスイーAI・IoT石川スクール」の開講

いしかわ次世代産業創造ファンドに「AI・IoT搭載新製品開発枠」を新設

②ものづくり産業等の5G活用の促進

③海外バイヤー等と連携した商品開発等への支援

中小企業チャレンジ支援ファンドに「海外販路拡大枠」の新設

④特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化

「石川県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化の推進に関する条例」の制定

石川ブランド農林水産物「いしかわ百万石食材」の認定と情報発信

石川酒米「百万石乃白」の市場デビューとブランド価値の向上

⑤移住希望者のU I ターン促進



石川酒米「百万石乃白」

(4) スポーツを通じた活力の創造

①東京オリンピック聖火リレーの実施、パラリンピック聖火フェスティバルの開催

②「いしかわ県民スポーツの日」の制定（4月第4日曜日（4月26日））

3 県民生活の安全・安心の更なる確保

(1) 防災・減災、国土強靱化の加速

①頻発する集中豪雨に対する治水・治山対策の強化

即効性のある堆積土砂除去の実施

利用されていない農業用ため池の廃止

②自主防災力向上に向けた防災士育成体制の強化

(2) みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

介護・福祉人材の確保

I C T・I o T機器導入への助成

介護福祉士を目指す留学生や外国人介護職員に対する日本語教育等への助成

(3) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

①結婚支援の更なる推進

縁結びi s tの登録拡大、いしかわ婚活応援企業の認定拡大、

婚活イベントの実施による出会いの機会の拡大

②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消（幼児教育・保育の無償化など）

(4) 循環を基調とした持続可能な社会づくり

①いしかわ工場・施設版環境I S Oの創設

②プラスチック資源循環の推進

(5) 未来を拓く心豊かな人づくり

G I G Aスクール構想に基づいたI C T環境の整備（高速大容量の無線L A Nやタブレット端末）

Ⅲ 実質当初予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

△印減(単位:百万円、%)

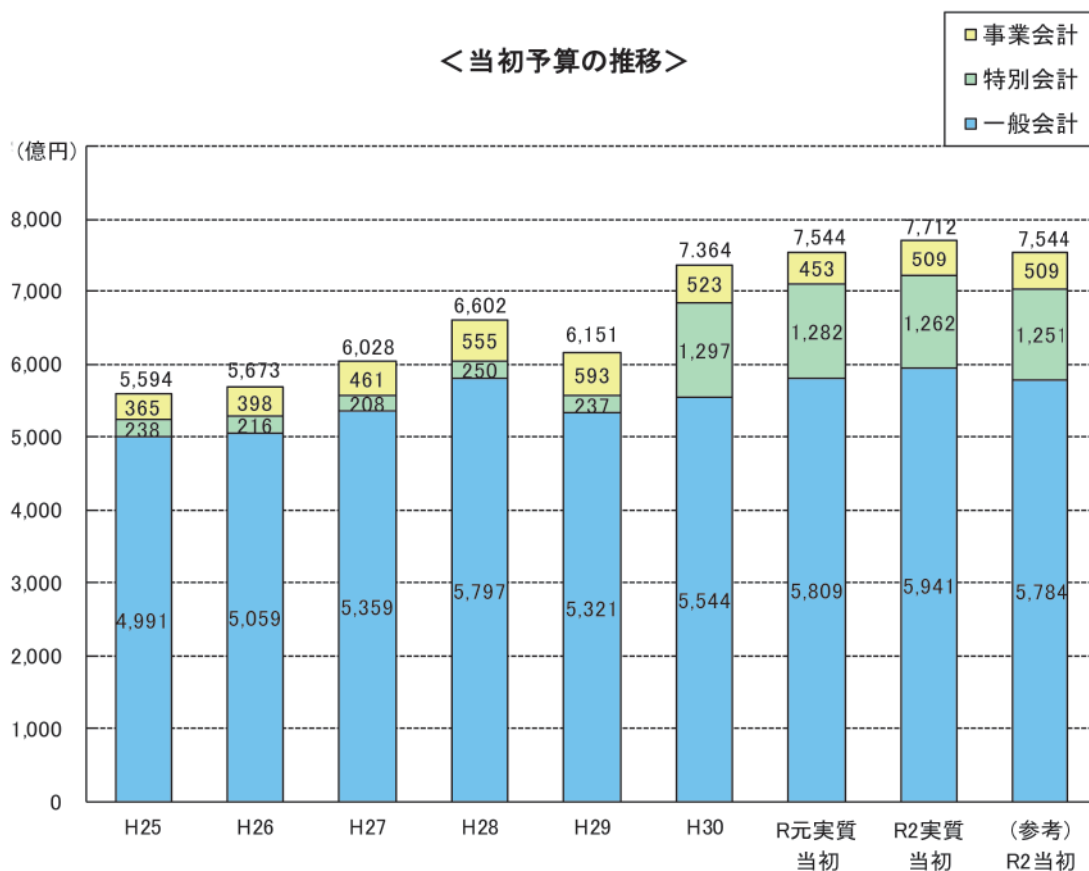
区 分	令和2年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 令和2年度 当初予算額	令和元年度 実質当初予算額 (B)	(参考) 令和元年度 当初予算額	増 減	
					額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	594,129	578,419	580,886	564,393	13,243	2.3
特別会計	126,178	125,118	128,249	127,933	△ 2,071	△ 1.6
事業会計	50,876	50,876	45,256	45,256	5,620	12.4
合 計	771,183	754,414	754,390	737,582	16,793	2.2

(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の令和2年度当初予算ベースでは、令和元年度当初予算比2.5%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。



(注1) 予算額の実質的な規模を比較するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

(注2) 平成26年度及び平成30年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた累計額)です。

- **一般会計の実質当初予算額**は 5,941 億円で、対前年度比 2.3%の増となっていますが、これは、消費税率の引き上げによる地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増などによるものです。事業会計は、流域下水道事業会計の特別会計から事業会計への移行などにより、前年度比 12.4%の増となっています。
- **当初予算の推移**を見ますと、一般会計予算は毎年増加している社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸工事の本格化などにより、増加傾向となっています。特別会計予算は、国民健康保険の財政運営主体が都道府県となったことに伴い、国民健康保険特別会計を設置したことで、平成 30 年度に大幅な増となっています。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 11 会計があります。

事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、流域下水道事業会計、水道用水供給事業会計の 5 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

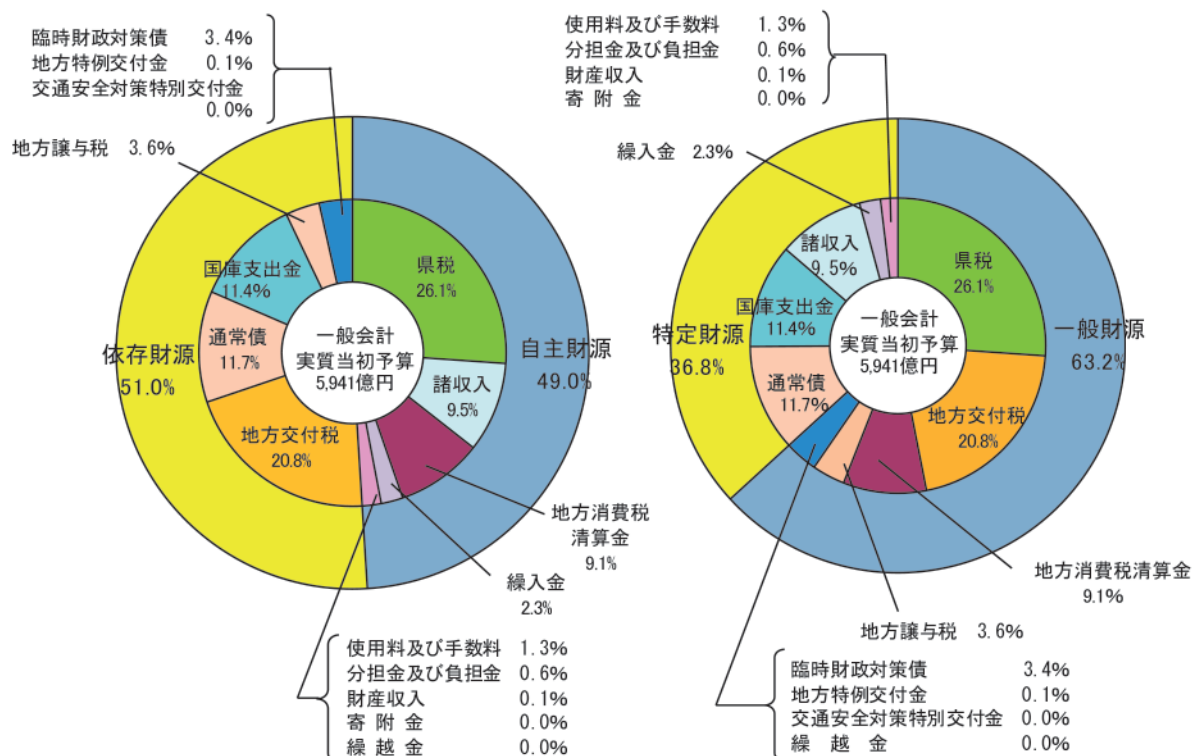
借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき、償還期間の途中で残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

Ⅳ 一般会計歳入予算 ～ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～

＜自主財源・依存財源別内訳＞

＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 26.1%、**地方交付税**の割合は 20.8%となっています。また、県が自ら調達する**自主財源**の割合は 49.0%、使途が特定されていない**一般財源**の割合は 63.2%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自ら徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

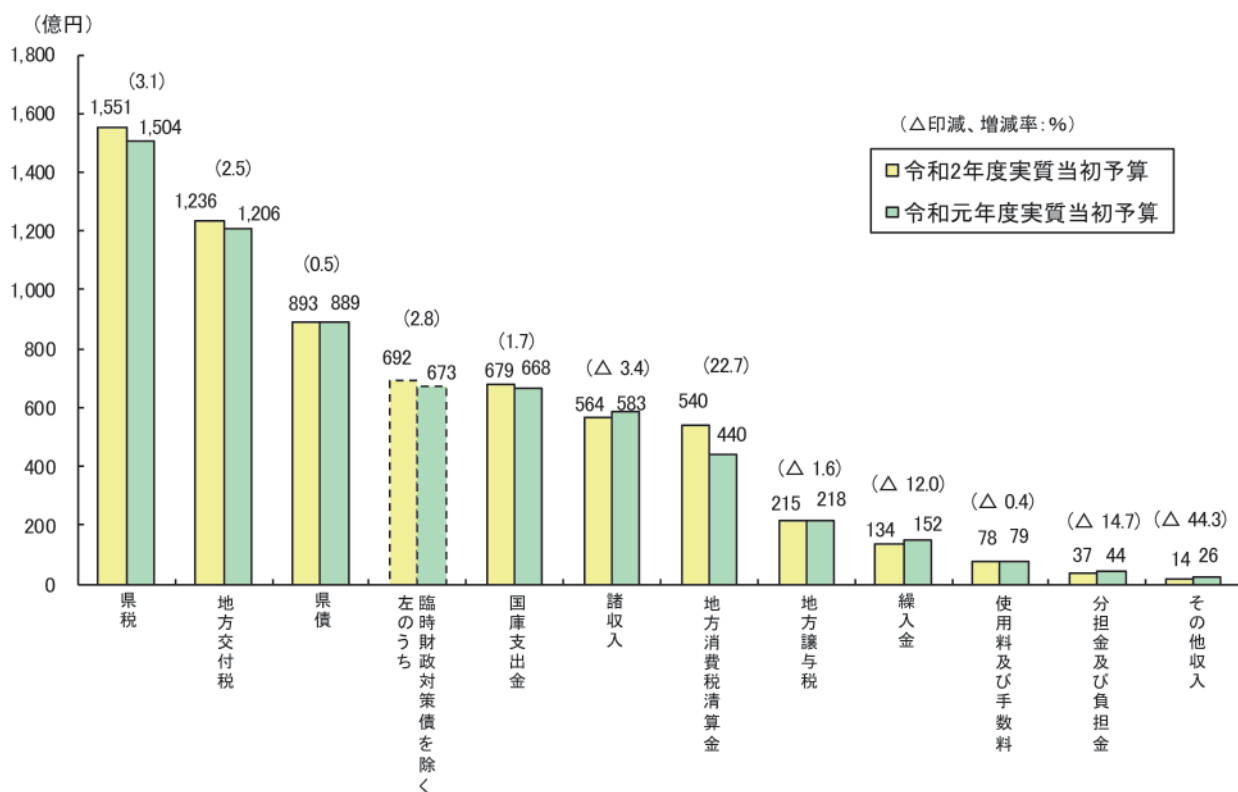
使途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債（通常債）のように使途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、消費税率の引き上げによる地方消費税の増が見込まれることから、対前年度比 3.1%の増となっています。なお、実質県税ベースでも対前年度比 2.2%の増と、6年連続で過去最高を更新しています。また、**地方消費税清算金**についても、県税と同様の理由から、22.7%の増となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 0.5%の増となっており、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を除いた通常債では、2.8%の増となります。これは、北陸新幹線敦賀延伸に係る建設費負担金などによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

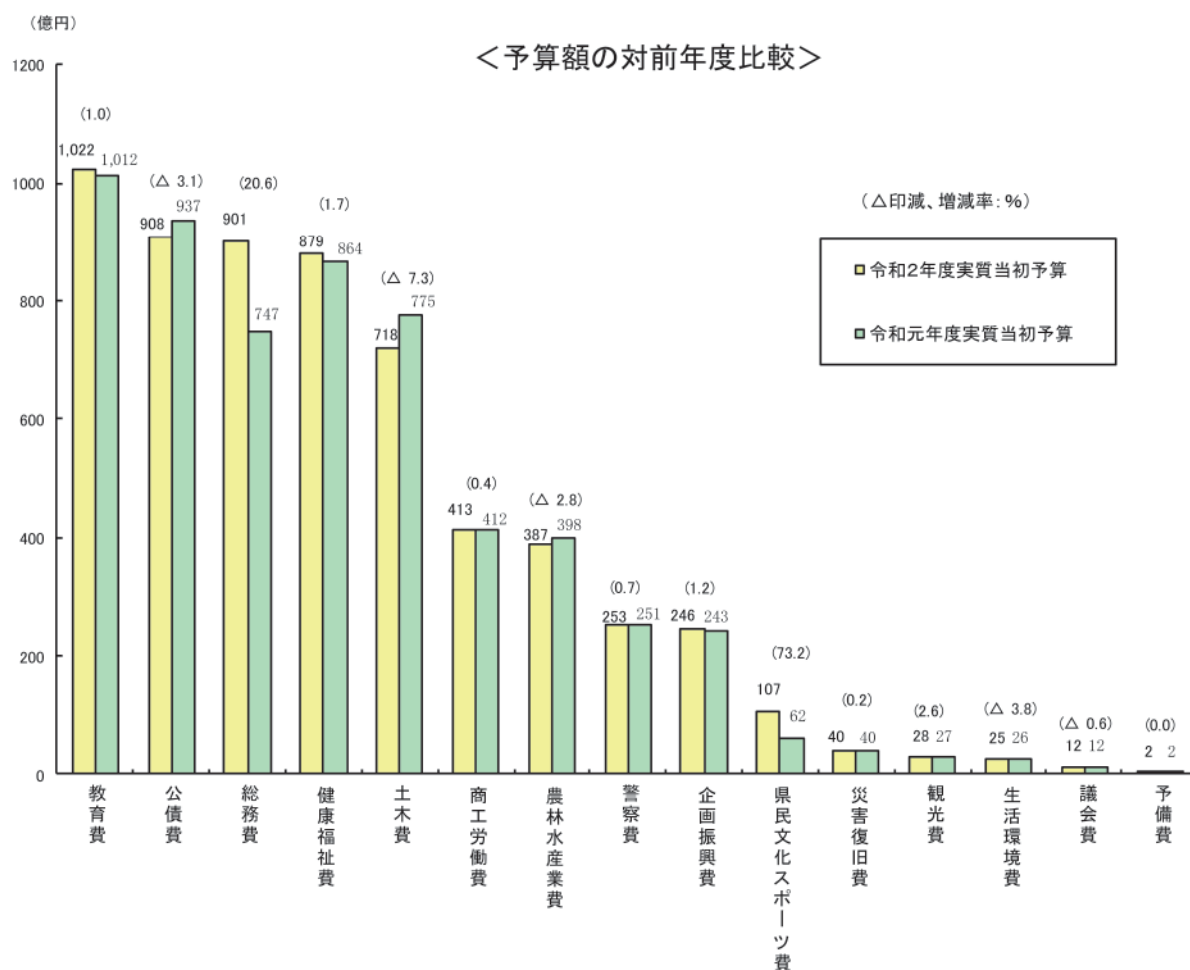
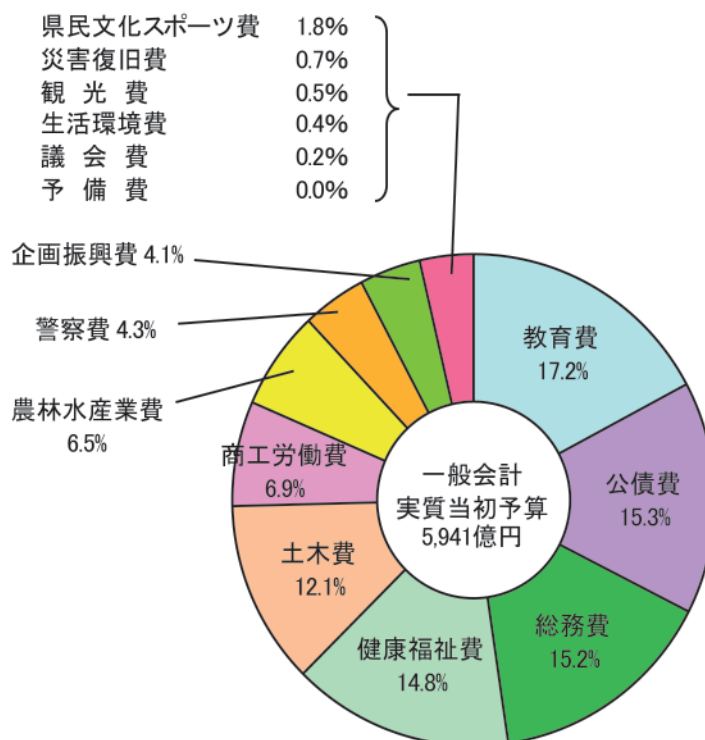
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 一般会計歳出予算 ～ 予算はどのような目的に使われるのですか。～

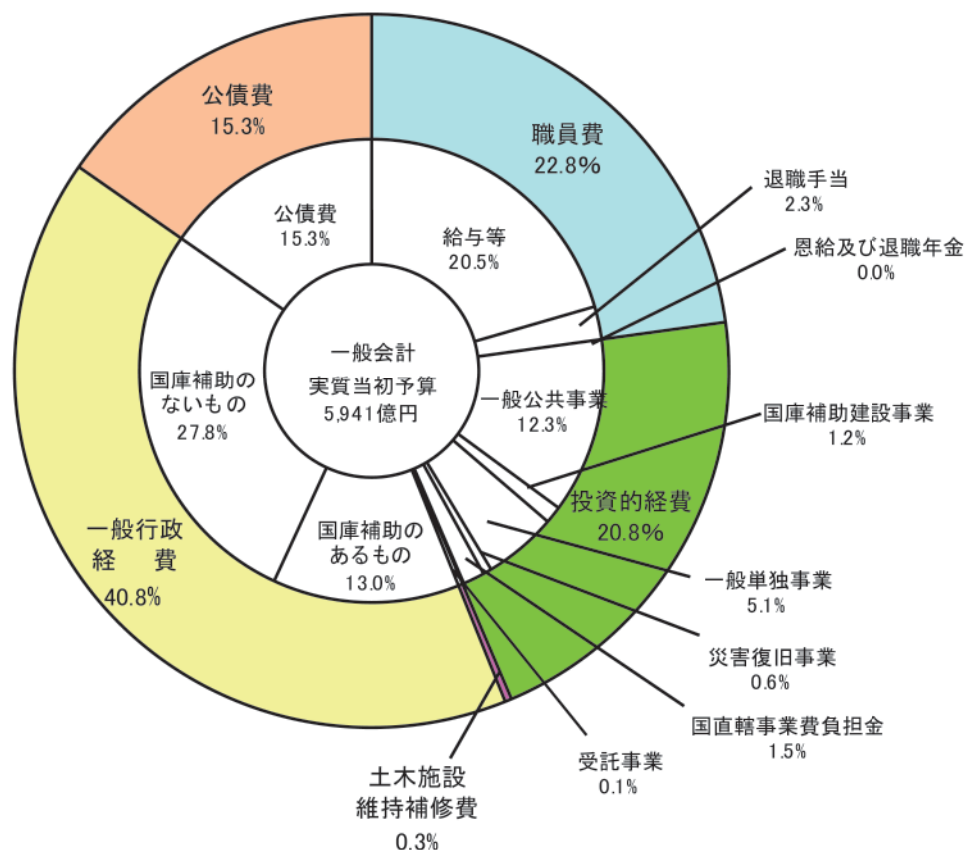
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

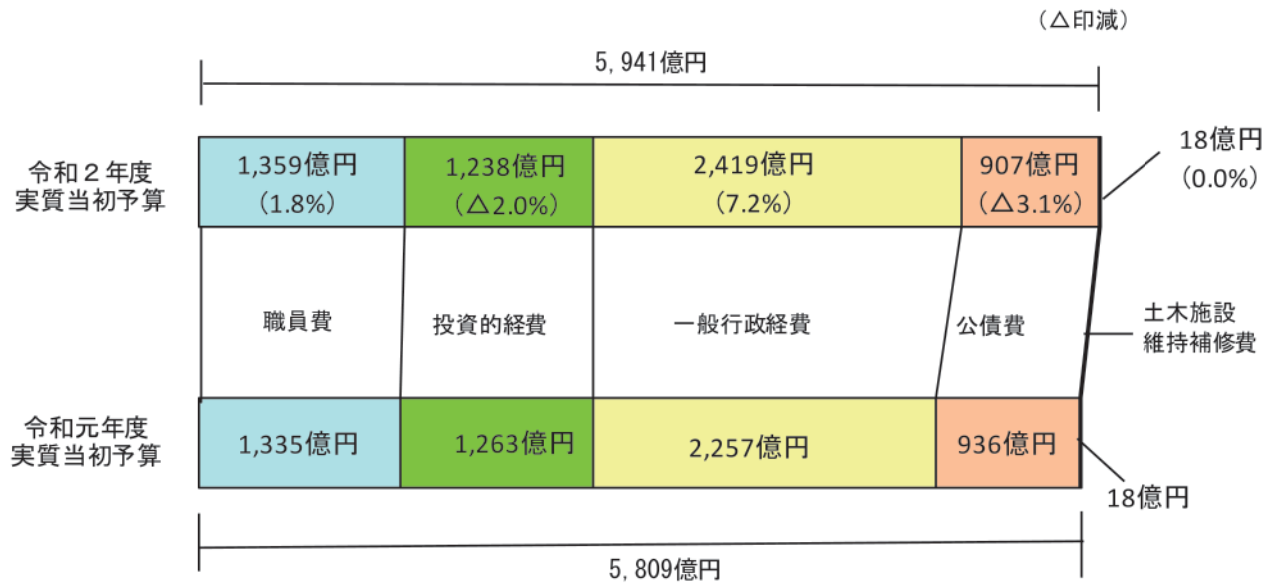
- 予算全体に占める目的別（款別）の内訳を見ると、教職員の人件費や県立学校の整備費などの**教育費**が17.2%と最も大きな割合を占め、次いで県債の元金及び利子の支払いである**公債費**などが大きくなっています。
- **総務費**の大幅増については、消費税率の引き上げによる地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増によるものです。
- **健康福祉費**は、急速に進む高齢化に伴い近年大きく増加しており、10年前（平成22年度6月現計予算）の766億円と比較して、令和2年度は879億円と14.8%の増加となっています。
- **土木費**は、前年度に比べ7.3%の減となっていますが、これは金沢港機能強化整備や金沢城鼠多門・鼠多門橋の整備が完了することによるものです。
- **県民文化スポーツ費**は、前年度と比べ73.2%の増となっていますが、これは、新たな県立図書館の移転整備費が増加したことによるものです。

<性質別内訳>



（注）円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、教職員や警察官を含めた県職員の給与や退職金などの諸手当に充てている経費であり、対前年度比 1.8%の増となっています。これは、定年退職者数の増に伴う退職手当の増などによるものです。
- **投資的経費**は、道路や学校、文化施設など社会資本の形成と、その災害復旧に充てられる経費ですが、金沢港機能強化整備や国立工芸館、金沢城鼠多門・鼠多門橋の整備の完了により、対前年度比 2.0%の減となっています。
- **一般行政経費**は、職員費や公債費、投資的経費等を除いた、様々な行政活動のための経費であり、対前年度比 7.2%の増となっています。これは、消費税率の引き上げによる地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増や、本年度から通年化する幼児教育・保育の無償化による経費の増などによるものです。
- **公債費**は、県債の元金及び利子の支払いに充てる経費であり、県債残高の減少により、対前年度比 3.1%の減となっています。

VI 4月補正予算の概要 ～ 新型コロナウイルス感染症対策 ～

1 4月補正予算編成のポイント

令和2年2月21日に本県で初めての感染者が確認されて以来、検査・医療体制の強化・充実をはじめ、県立学校の一斉臨時休校、県主催イベントの延期・中止、県有施設の休館・休園、県民の皆様への不要不急の外出自粛や他県との往来自粛の要請など、あらゆる対策を講じてきました。

しかしながら、感染拡大に歯止めがかからないことから、4月13日に県として独自に「緊急事態宣言」を発出しました。さらに、4月16日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域が全国に拡大されるとともに、本県を含む13都道府県が特に重点的に感染拡大防止に向けた取り組みを進めるべき「特定警戒都道府県」に指定されたことを受け、4月21日からは、106の業種の皆さんに休業要請を行うなど、社会が一丸となり「接触の徹底的な回避」に取り組んできました。

こうした差し迫った状況を踏まえ、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に呼応し、緊急性が高く時間的に6月議会を待てない対策について、補正予算を編成しました。

2 4月補正予算の重点施策

補正額 11,473 百万円

(1) 医療提供体制の更なる確保

- ①患者受け入れ医療機関における防護具等の確保
- ②患者受け入れ医療機関における病床確保
- ③無症状者や軽症者を受け入れるための宿泊施設の確保
- ④患者の治療に携わる医療従事者の負担軽減
医療機関の近隣ホテルでの宿泊費用に対する助成
- ⑤民間検査機関などを活用したPCR検査体制の強化（一日あたり20件）

(2) 石川県緊急事態措置に基づく徹底的な感染拡大防止

石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の支給

(3) 中小企業の事業継続と雇用の維持の更なる強化

- ①新型コロナウイルス感染症緊急特別融資制度の創設（融資枠2,500億円）
据置期間5年、無利子（借入当初3年間）、信用保証料の免除
- ②業者向けの様々な支援制度の周知や個別相談会の開催
制度融資、持続化給付金、雇用調整助成金、休業協力金など
- ③新規分野にチャレンジする事業者への緊急支援
飲食店のテイクアウトや宅配化、インターネット販売の強化など
- ④在宅勤務型テレワークを導入する事業者への支援
- ⑤本県が誇る地域資源の維持存続のための緊急支援

第2 石川県の財政状況

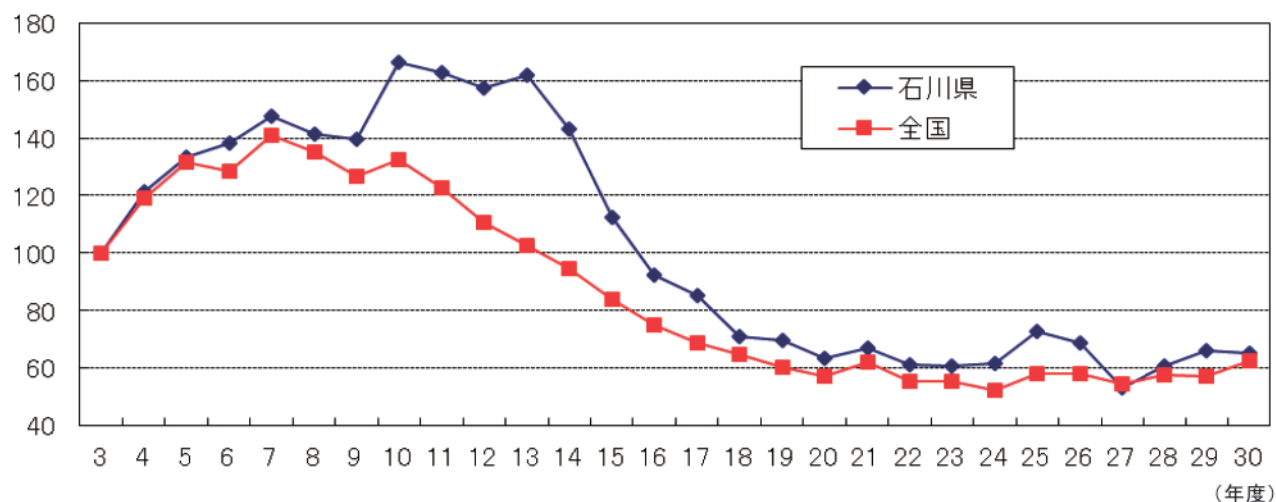
I 石川県の財政状況

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、景気対策のため数年にわたり他県に比べて高い水準の公共投資を実施してきました。

＜普通建設事業費の推移＞

H3=100とした指数



(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

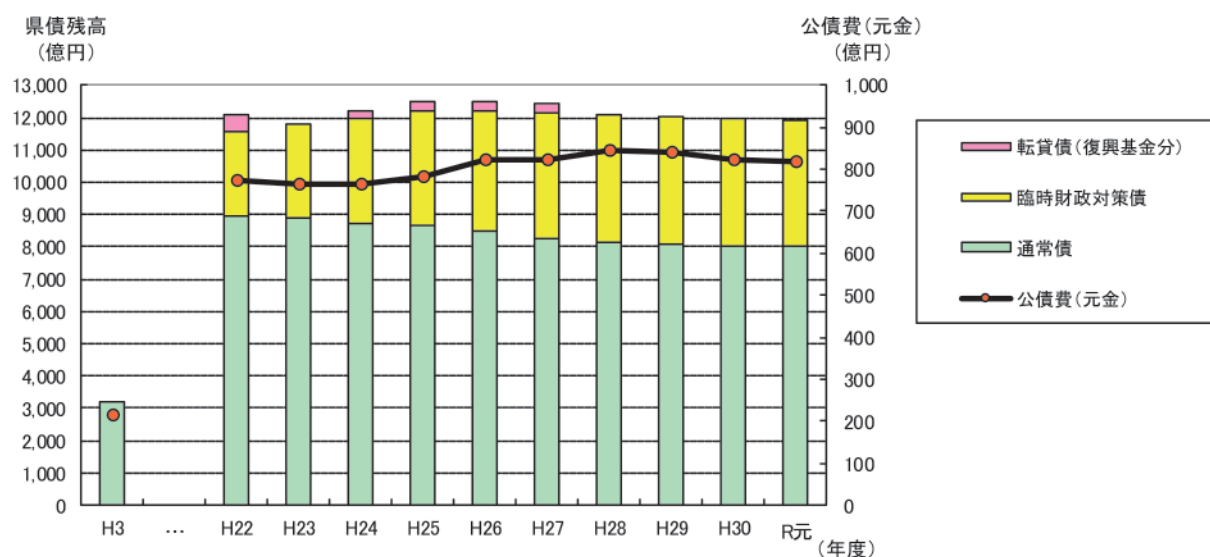
(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

このように積極的な公共投資を行った結果、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の質や利便性が大きく向上した一方で、その財源である県債の発行額も増加しました。また、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされている臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。

このため、県債残高は年々増高し、平成14年度には1兆円を突破しました。また、標準財政規模に対する県債残高の割合は、平成30年度では全国6位と極めて高い水準になっています。

その結果として、県債の償還費である公債費についても、令和元年度は県民1人当たりでみると、平成3年度の2.3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。

(注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。

(注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成30年度末県債残高 標準財政規模	3.94倍	6位	3.30倍

(注) 全国順位は高い方からの順位です。

区 分	平成3年度 (A)	令和元年度 (B)	(B)／(A)
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,048,674円	3.8倍
県民1人当たり公債費	33,824円	77,499円	2.3倍

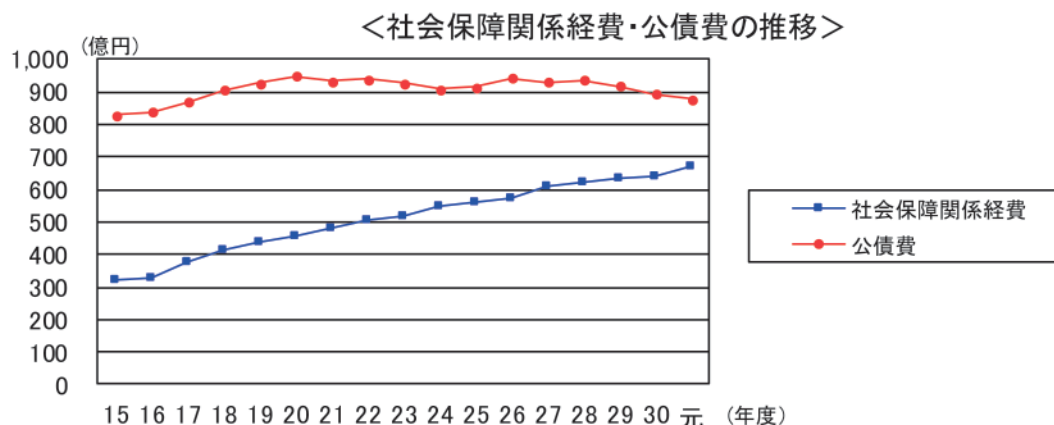
(注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費及び繰上償還を除いたものです。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

また、介護・医療など社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより増え続けており、本県では、近年10～20億円程度のペースで増加しています。なお、令和2年度は、国庫等を除く一般財源ベースで652億円となっています。



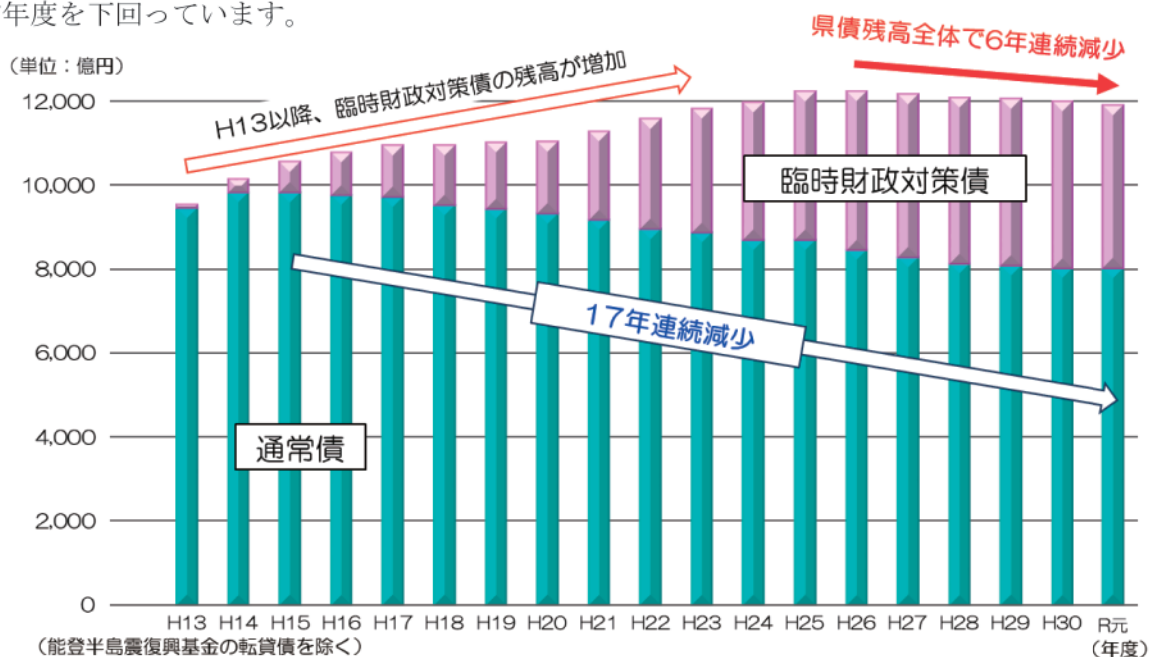
(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債(復興基金分)を除いたものです。
 (注2) 令和元年度は決算見込額です。

《コラム》 県債残高の推移について

本県ではこれまで、累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めてきました。この結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)の残高を、平成15年度以来17年連続で前年度以下に抑制することができました。

一方、本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして、平成13年度から発行を余儀なくされているのが臨時財政対策債です。その残高は、これまで増加し続けてきましたが、令和元年度末に初めて減少に転じました。地方の財政健全化に向け、引き続き全国知事会を通じ、国に対して発行額の縮減に努めるよう要請していきます。

なお、通常債の残高が大きく減少しているため、県債残高の総額は、平成26年度以来、6年連続で前年度を下回っています。



2 歳入の状況

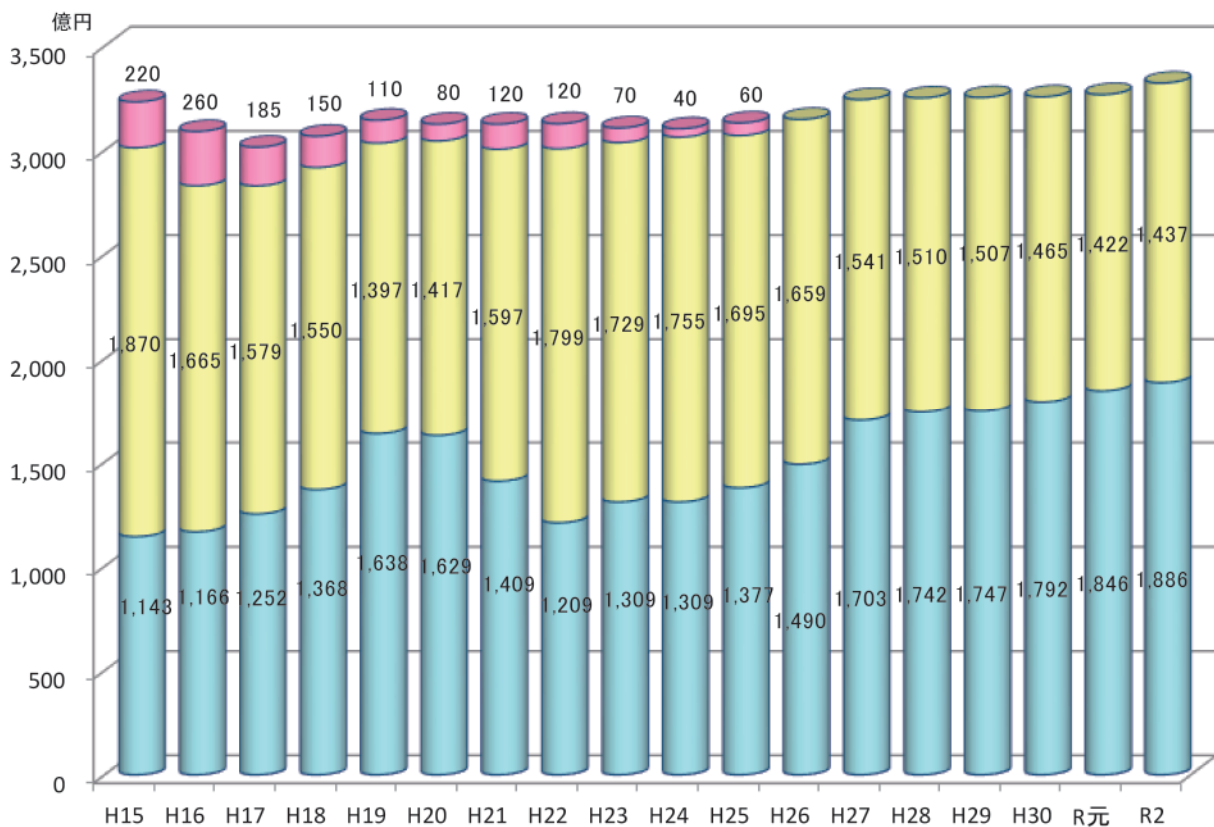
すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持していく上で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するためにはなくてはならないのが地方交付税です。しかし、平成16年度のいわゆる「三位一体の改革」により、全国で3兆円、本県でも200億円を超える実質交付税（臨時財政対策債を含む）が一時的に大幅に削減され、それ以降、削減前の額に及ばない状況が続いています。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県の財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、当初予算ベースの税収（実質県税）は、平成21～22年度の2年間で合計420億円の大幅な減収となりました。

令和2年度当初予算における実質県税は、昨年10月からの消費税率引き上げに伴う税収増が本格化することから、令和元年度から40億円の増を見込み、過去最高の1,886億円を計上しました。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26、H30は6月現計予算



■ 基金取崩額（財政調整基金＋減債基金）

■ 実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）

■ 実質県税（県税＋地方消費税清算金（歳入・歳出相殺後）＋地方法人特別譲与税）

3 基金残高、財政指標の状況

基金については、平成16年度の実質交付税の大幅な削減の影響もあり、平成14～23年度にかけて累計で396億円の取り崩しを余儀なくされました。その結果、平成13年度末に約600億円あった財政調整基金と減債基金の2基金の残高は、平成22年度末には約320億円にまで減少しました。

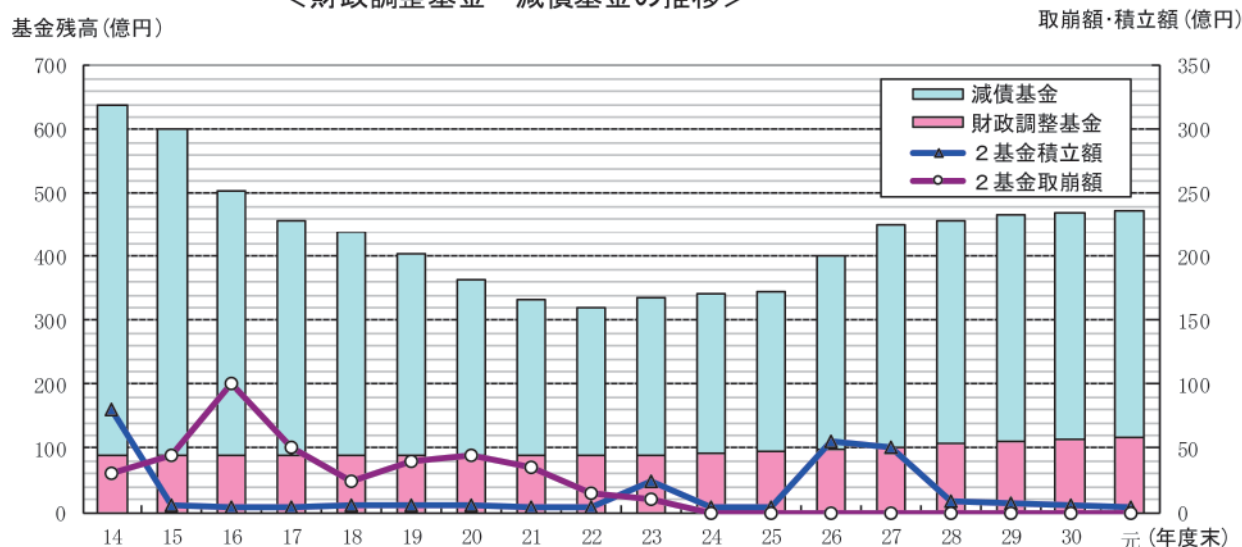
しかしながら、これまで、職員数の削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降は8年連続で基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成しています。さらには、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てたことにより、令和元年度末には2基金の現在高は約474億円となりました。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成30年度末基金残高 標準財政規模	15.4%	3位	9.8%

(注1) 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

(注2) 全国順位は高い方からの順位です。

<財政調整基金・減債基金の推移>



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社解散に伴う清算金約11億円や、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

(注4) 平成27年度末の減債基金の増は、新幹線開業PR推進ファンド創設時に公募した北陸新幹線みらい応援債の償還に備えて40億円を積み立てたこと等によるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加に伴い、平成14年度の86.7%に対し、平成30年度には93.5%となっており、全国平均よりは低いものの、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、公債費負担の増加に伴い、平成17年度の11.9%に対し、平成30年度には13.2%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成30年度 経常収支比率	93.5%	15位	94.5%
平成30年度 実質公債費比率	13.2%	33位	11.6%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還経費について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを加えたものです。

《コラム》 基金の状況について

財政運営に当たっては、中長期的な展望に立ち、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるなど、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要です。

このため、本県では、累次の行財政改革を通じて基金残高の確保に努めているところであり、電気事業の民間への譲渡や道路公社など主要公社の廃止、紀尾井会館の廃止など県有資産の整理によって得られた利益を基金に積み立て、将来の財政需要への備えとしているところです。

この結果、財政調整基金・減債基金の令和元年度末残高は約474億円となっていますが、平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマンショックなどにより、10年間で396億円の取り崩しを余儀なくされたことが影響し、未だ取崩前の水準に回復していません。

本県では、今後も、北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれています。このため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していきたいと考えています。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度から8年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加や、北陸新幹線県内全線開業による負担など、将来のコスト増に備える必要があるため、今後も引き続き、令和2年3月に策定した「行政経営プログラム2020」を拠り所として、不断の改革に取り組んでいきます。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラム2020から抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（納税のキャッシュレス化、滞納整理の推進）
- ② 税外収入の確保（県有財産の処分の推進、広告収入の確保等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果（これまでの行財政改革大綱や行政経営プログラムを踏まえた対応）

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から令和元年度まで17年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

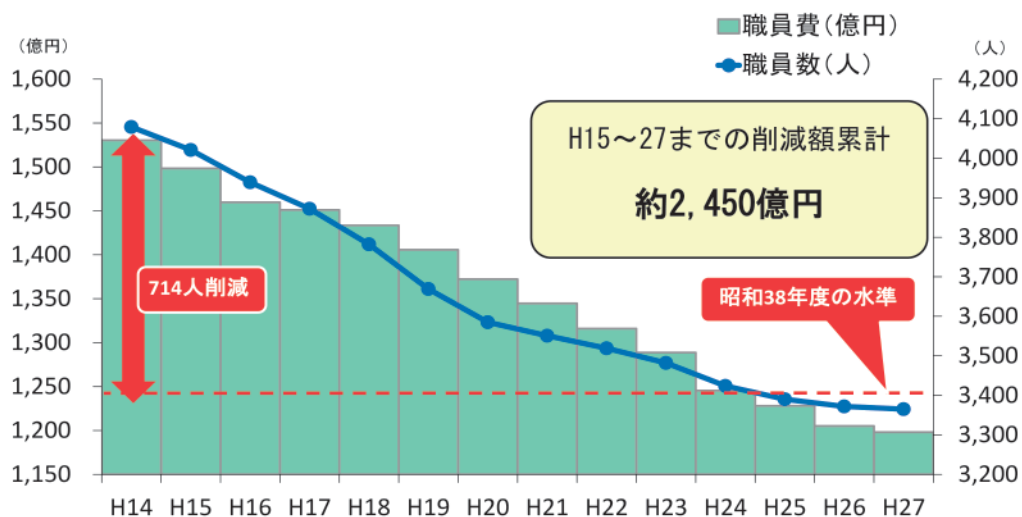
○ 将来の財政負担に備えた繰上償還（H27～）

北陸新幹線県内全線開業による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、平成27年度に20億円、28年度から令和元年度までそれぞれ30億円の繰上償還を実施しました。令和2年度も30億円の繰上償還を実施します。

③ 職員費の削減（H15～27）

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で714人を削減し、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化しました。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額は13年間の累計で約2,450億円となりました。



Ⅱ 今後の財政見通し

1 厳しさが続く地方財政

令和2年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費の増加が続いていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

また、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわば赤字地方債である臨時財政対策債を毎年発行しています。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来もこれが担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保するよう、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、8年連続で基金の取り崩しに頼らない収支均衡の財政運営が達成できていますが、一方で社会保障関係経費や北陸新幹線敦賀延伸の建設費等に伴う公債費の増加など、大きな歳出圧力が見込まれ、引き続き楽観できない財政状況にあります。

新型コロナウイルス感染症対策や東京オリンピック・パラリンピック、北陸新幹線県内全線開業など県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般の見直しが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を、職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。持続可能な社会保障制度とするため、必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県では、一般財源ベースで毎年10億円から20億円程度増加しており、令和2年度は、昨年10月から開始された幼児教育・保育の無償化の通年化に伴い、大きく増加し、652億円となっています。

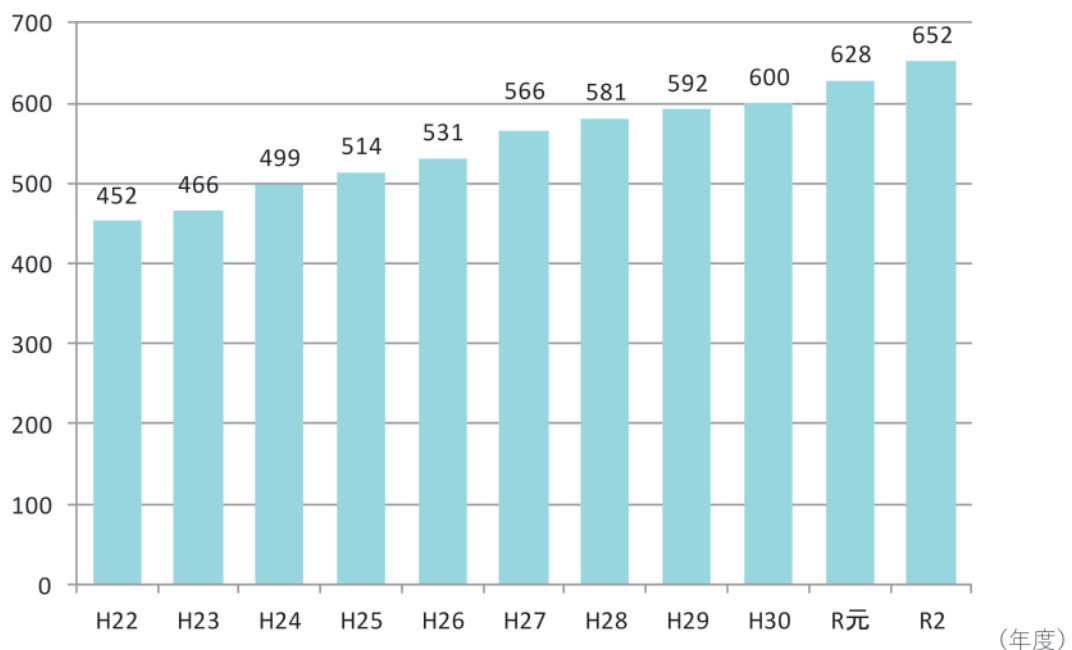
また、昨年10月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、平成26年4月の増税時と同様、引き上げ分は全額を社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、令和元年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の精算後、市町への交付金を除いた額）は、約94億円でした。

また、令和2年度の引き上げ分の地方消費税収は、約138億円と見込んでいます。

< 社会保障関係経費（一般財源）の推移 >

（単位：億円）



（注）令和2年度は実質当初予算額、その他の年度は決算額（令和元年度は見込み）です。

第3 令和元年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和元年10月1日～令和2年3月31日

I 令和元年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	6,185百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	2,655百万円 9,701百万円
-----------	----------	--------------------	----------------------

近年、全国的に集中豪雨が頻発し、災害に強い県土の基盤づくりの重要性が高まり、河川改修の促進や緊急輸送道路の整備など、災害に強い県土の基盤づくりをより一層加速させました。

また、CSF対策については、国の防疫指針が改定され、本県がワクチン接種推奨地域に設定されたことを受けて、接種対象となる全ての豚へのワクチン接種を完了させました。

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。

- 災害に強い県土の基盤づくり（河川改修、緊急輸送道路等の整備等）
- CSF発生予防対策（豚へのワクチン接種、抗体保有状況のモニタリング）
- 職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当の引き上げなど）

2 第1次3月補正予算 15,710百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、令和2年度実質当初予算として、令和2年度当初予算と一体的に編成しました。

3 第2次3月補正予算 △25,556百万円 ほかに繰越明許費 46,436百万円

歳入では、県税が、法人関係税や地方消費税、個人県民税などで予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、全国で急速に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症対策や、一昨年崩落した斜面の隣接斜面で新たに発生した白山白川郷ホワイトロードの斜面崩落対策を講じる予算を計上しました。

北陸新幹線については、整備費の財源として充当される運輸機構に支払われる貸付料が、当初の見込みを上回って充当されたことから、建設費負担金を減額補正しました。

このほか、除雪費など、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費等の執行残や国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 新型コロナウイルス感染症対策（PCR検査機器の増設、検査医薬の確保など）
- 白山白川郷ホワイトロードの斜面崩落対策（ボーリング調査、法面復旧工事）
- 北陸新幹線建設費への貸付料充当に伴う県負担金の減額
- 不用額の減額（災害復旧費など）

4 第3次3月補正予算

1,703 百万円

国の新型コロナウイルス感染症に関する第2弾の緊急対応策を踏まえて、本県としての第2弾の緊急対応の補正予算を編成しました。検査・医療体制のさらなる強化などに加えて、影響が深刻化している、宿泊業、飲食業といった観光関連をはじめとする地域経済への対応を講じる予算を計上しました。

- 検査・医療体制の強化と感染防止対策
- 県内中小企業の事業継続への支援（新型コロナウイルス感染症特別融資制度の創設）
- 本県の観光魅力の磨き上げ、誘客に向けた機動的な対応（観光誘客、空港、クルーズ）

5 専決（令和2年3月31日）

令和2年3月31日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、2億円余を増額するとともに、地方特例交付金や地方交付税などの収入を整理しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

＜最終予算の状況＞

△印減(単位：百万円、%)

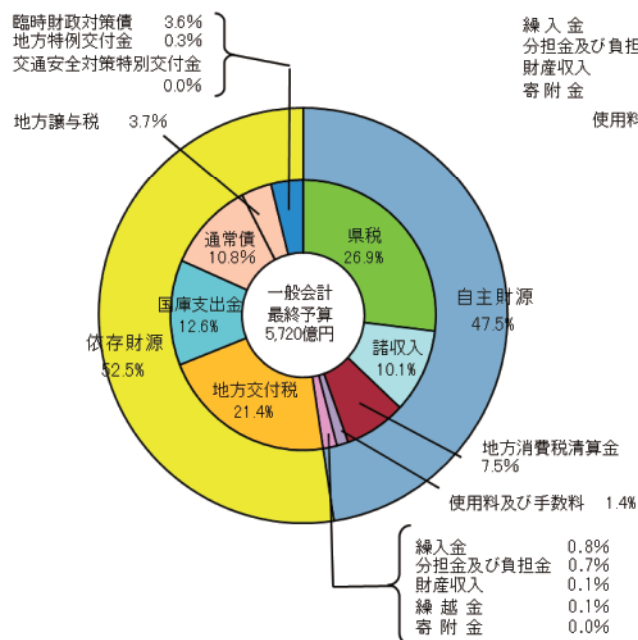
区 分	令和元年度			平成30年度 最終予算額 (B)	増 減	
	R1.9.26 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	573,937	△ 1,958	571,978	557,299	14,679	2.6
特別会計	127,933	5,556	133,490	131,670	1,820	1.4
事業会計	45,256	41,344	86,599	52,165	34,435	66.0
合 計	747,126	44,942	792,067	741,134	50,934	6.9

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

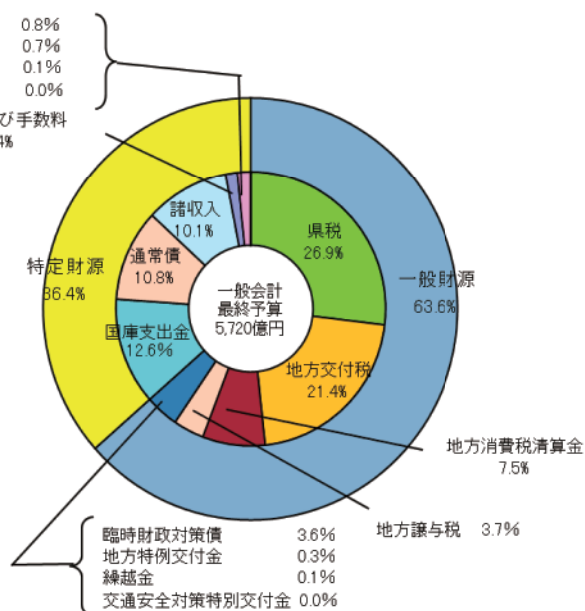
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

＜自主財源・依存財源別内訳＞



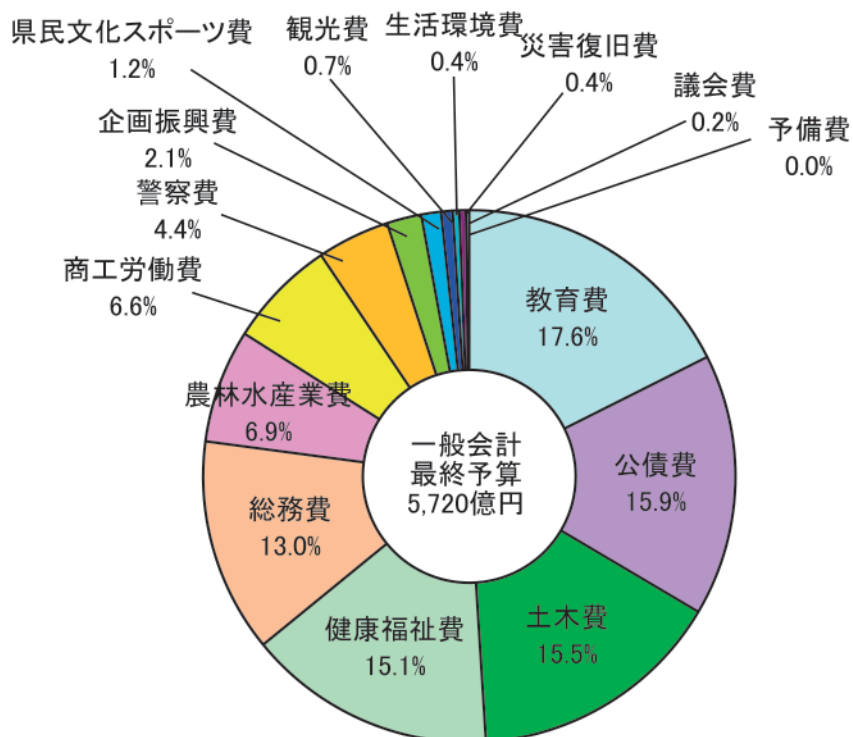
＜一般財源・特定財源別内訳＞



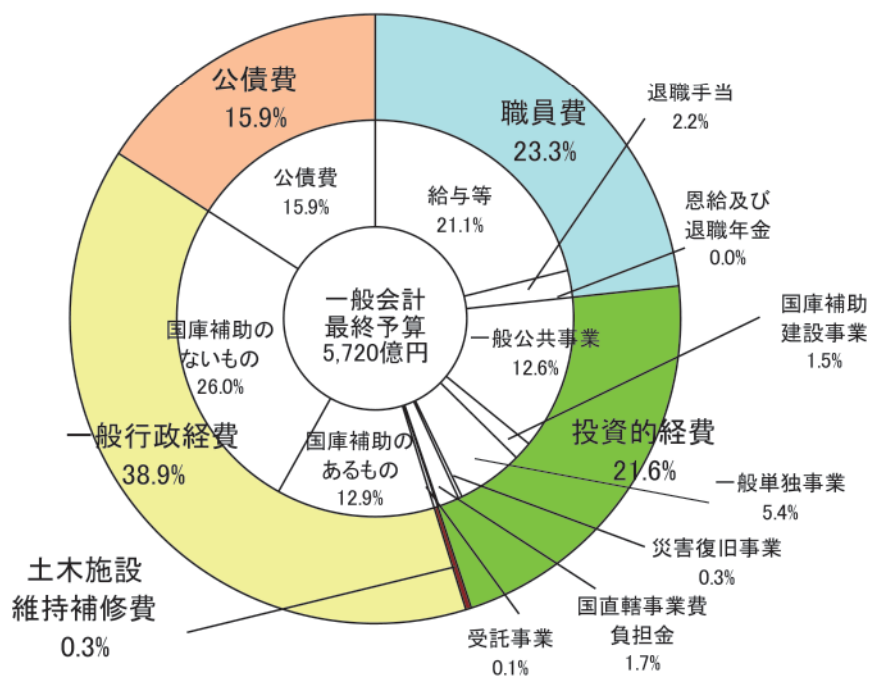
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



（注）端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 令和元年度予算の繰越

(単位:百万円)

会 計 区 分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一 般 会 計	57,573	9,701	47,872	48,138
一 般 公 共 事 業	43,943	9,601	34,342	36,923
国庫補助建設事業	4,661		4,661	3,797
一 般 単 独 事 業	6,015	100	5,915	4,776
災 害 復 旧 事 業	982		982	825
受 託 事 業	691		691	537
一 般 行 政 経 費	1,281		1,281	1,280
特 別 会 計	2,124		2,124	1,787
合 計	59,697	9,701	49,996	49,925
平 成 30 年 度	47,591	3,607	43,984	40,729

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和元年度は44百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

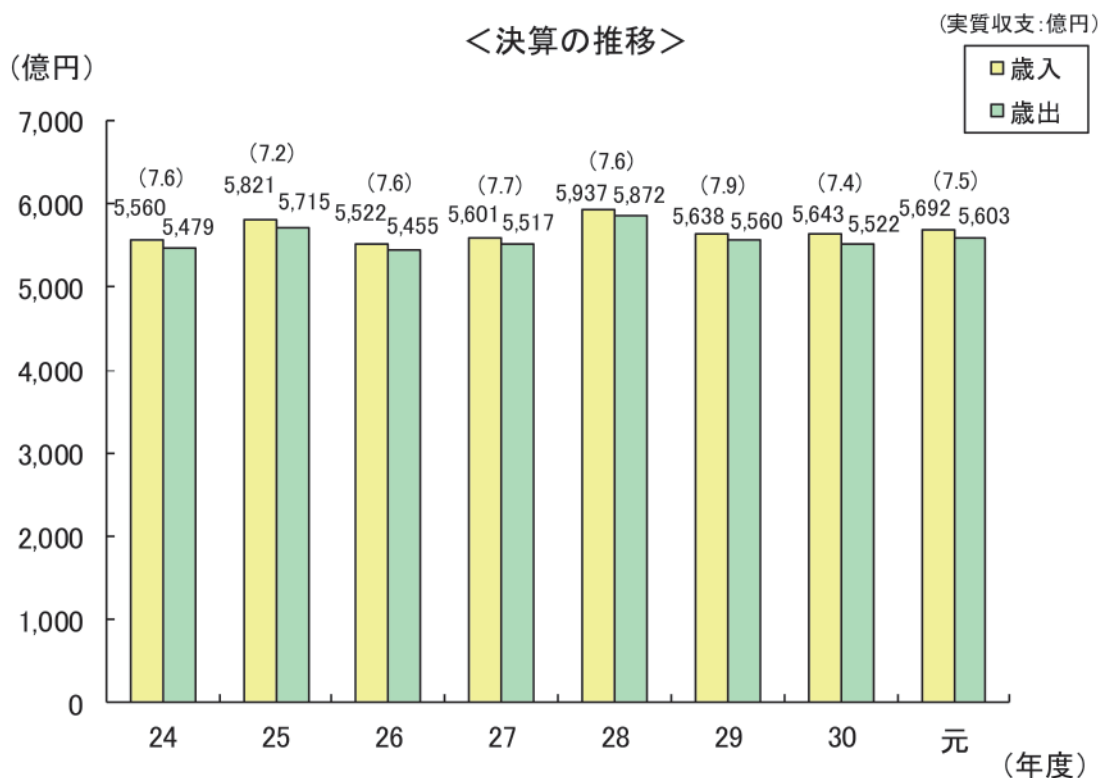
- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 国道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 街路事業

○ 令和元年度は、一般会計と特別会計を合わせ、499億円余を令和2年度へ繰り越しました。

Ⅲ 令和元年度の一般会計決算見込み

区 分	令和元年度 決算見込額 (A)	平成30年度 決 算 額 (B)	△印減(単位:百万円、%)	
			増 減 額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	569,214	564,294	4,920	0.9
歳 出	560,325	552,164	8,161	1.5
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,889	12,130	△ 3,241	△ 26.7
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	8,138	11,392	△ 3,254	△ 28.6
実 質 収 支	750	737	13	1.8

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和元年度は決算見込み額です。

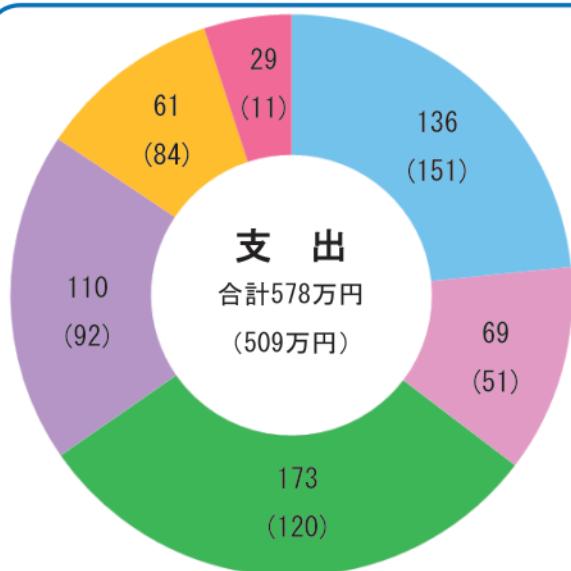
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約 89 億円、実質収支で 7 億円台の黒字となる見込みです。

第4 令和2年度当初予算を家計簿に例えると

令和2年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、10年前の平成22年度6月現計予算と比較してみました。

▶▶ いしかわ家の家計簿 ◀◀

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



※ () 内は平成22年度6月現計予算

食費・光熱水費

県の職員、学校の先生、警察官の給料など職員費

介護費・医療費

医療や福祉など社会保障関係経費

教育費などその他の生活費

教育や文化・観光振興などのソフト事業の経費

家の増改築費・車購入費

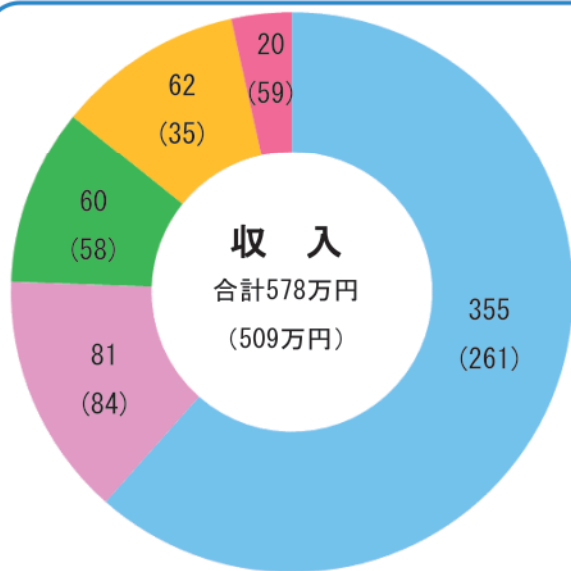
道路の整備、学校建設などのハード事業の経費

住宅ローンの返済

ハード事業のために借りた県債の返済・利息

その他のローンの返済

臨時財政対策債の返済・利息



※ () 内は平成22年度6月現計予算

給料

県税、地方交付税など

パート収入

使用料及び手数料など

その他収入

国庫補助金

住宅ローンの借入

ハード事業のための借入れ

その他のローンの借入

臨時財政対策債の借入れ

その他、H22において貯金の引出(基金の取り崩し)

あり (R2) 0 (H22) 12

ローン、貯金の年度末残高 (令和元年度決算見込み)

※ () 内は平成21年度末

○ローン残高	1,189	(1,128)
うち住宅ローン (ハード事業のための県債)	801	(918)
うちその他のローン (臨時財政対策債)	388	(211)
○貯金残高	47	(33)

ローン残高は、転貸債を除きます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローンの返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約5割を占めています。いしかわ家では、これまでも支出の見直しに取り組んできました。
- ・「食費・光熱水費」については、平成14年の行財政改革大綱の策定以降、平成27年度までの13年間で知事部局の職員数を削減し、約半世紀前の水準以下にまでスリム化を図ってきました。こうした取り組みなどにより、平成22年度の151万円から136万円と減らしています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い51万円から69万円へと大きく増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、120万円から173万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金などの税収連動経費の増加によるもので、これらを除けば、平成22年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・収入の大部分を占める「給料」については、リーマンショック後の厳しい経済・雇用情勢から景気が回復したことにより、261万円から355万円に増加しています。
- ・ハード事業のための「住宅ローンの借入」については、北陸新幹線金沢・敦賀間の建設促進などのため、35万円から62万円に増加しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」の残高は、道路整備などハード事業のために借りた県債の残高です。その残高を前年度以下に減らすことを目標に取り組んでいるところであり、平成15年度～令和元年度まで17年連続で減少させています。
- ・「その他のローン」の残高は、国の財源不足のため、地方交付税に代えて発行を余儀なくされている臨時財政対策債の残高ですが、近年発行額は減ってきており、令和元年度末に初めて減少に転じました。
- ・また、ハード事業のために借りた「住宅ローン」は着実に減らしてきており、いしかわ家のローン残高は平成26年度以来、6年連続で前年度を下回り、令和元年度の残高は1,189万円となっています。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、8年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。これにとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

資 料 編

令和2年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	令和2年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	令和2年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	令和2年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	令和2年度県税当初予算額調	37
第6表	令和2年度特別会計予算額調	38
第7表	令和2年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

令和元年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	令和元年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	令和元年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	令和元年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	令和元年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	令和元年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	令和元年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	令和元年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	令和元年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	令和元年度県税収入見込額調	46
第26表	令和元年度特別会計決算見込額調	47
第27表	令和元年度事業会計決算見込額調	47
第28表	令和元年度末県債目的別現在高調	48
第29表	令和元年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	令和元年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	令和元年度県有財産の状況	51
第32表	令和元年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
R2実質 当初	(594,129,000)	(5.3)	(126,177,562)	(△ 1.4)	(50,876,497)	(12.4)	(771,183,059)	(4.6)
	594,129,000	5.3	297,783,522	△ 12.4	50,876,497	12.4	942,789,019	△ 0.7
R2当初	(578,419,000)	(2.5)	(125,118,279)	(△ 2.2)	(50,876,497)	(12.4)	(754,413,776)	(2.3)
	578,419,000	2.5	296,724,239	△ 12.7	50,876,497	12.4	926,019,736	△ 2.5
R元	(564,393,000)	(1.8)	(127,933,303)	(△ 1.4)	(45,255,703)	(△ 13.5)	(737,582,006)	(0.2)
	564,393,000	1.8	339,799,085	10.4	45,255,703	△ 13.5	949,447,788	3.8
H30 (6月現計)	(554,412,788)	(4.2)	(129,710,308)	(447.0)	(52,315,485)	(△ 11.8)	(736,438,581)	(19.7)
	554,412,788	4.2	307,708,541	65.4	52,315,485	△ 11.8	914,436,814	17.6
H29	(532,124,000)	(△ 8.2)	(23,713,342)	(△ 5.2)	(59,290,760)	(6.9)	(615,128,102)	(△ 6.8)
	532,124,000	△ 8.2	186,061,321	△ 33.2	59,290,760	6.7	777,476,081	△ 14.9
H28	(579,730,000)	(8.2)	(25,015,176)	(20.1)	(55,450,285)	(20.3)	(660,195,461)	(9.5)
	579,730,000	8.2	278,655,318	74.1	55,592,285	20.7	913,977,603	23.2
H27	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
H26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
H25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
H24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
H23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3

（注）1 （ ）内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

3 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

4 令和元年度の対前年増減率は、平成30年度6月現計予算との比較です。

5 令和2年度の実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第2表 令和2年度一般会計歳入款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度				増 減 率	
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		実 質 当 初 予 算 額 C	構 成 比	(参考)		対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
			当 初 予 算 額 B	構 成 比			当 初 予 算 額 D	構 成 比		
1 県 税	155,100,000	26.1	155,100,000	26.8	150,430,000	25.9	150,430,000	26.6	3.1	3.1
2 地 方 消 費 税 清 算 金	54,000,000	9.1	54,000,000	9.3	44,000,000	7.6	44,000,000	7.8	22.7	22.7
3 地 方 譲 与 税	21,463,000	3.6	21,463,000	3.7	21,802,000	3.7	21,802,000	3.9	△ 1.6	△ 1.6
4 地 方 特 例 交 付 金	738,000	0.1	738,000	0.1	1,841,000	0.3	1,841,000	0.3	△ 59.9	△ 59.9
5 地 方 交 付 税	123,600,000	20.8	123,600,000	21.4	120,600,000	20.8	120,600,000	21.4	2.5	2.5
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	235,000	0.0	235,000	0.0	255,000	0.0	255,000	0.0	△ 7.8	△ 7.8
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,747,947	0.6	3,395,017	0.6	4,394,413	0.8	3,451,864	0.6	△ 14.7	△ 1.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,835,855	1.3	7,835,855	1.4	7,868,717	1.4	7,868,717	1.4	△ 0.4	△ 0.4
9 国 庫 支 出 金	67,873,414	11.4	60,062,020	10.4	66,766,910	11.5	58,572,590	10.4	1.7	2.5
10 財 産 収 入	458,863	0.1	458,863	0.1	461,000	0.1	461,000	0.1	△ 0.5	△ 0.5
11 寄 附 金	2,000	0.0	2,000	0.0	18,700	0.0	18,700	0.0	△ 89.3	△ 89.3
12 繰 入 金	13,380,811	2.3	13,380,811	2.3	15,205,484	2.6	15,192,884	2.7	△ 12.0	△ 11.9
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	—	—
14 諸 収 入	56,387,109	9.5	56,328,433	9.7	58,346,775	10.0	58,276,244	10.3	△ 3.4	△ 3.3
15 県 債	89,307,000	15.1	81,820,000	14.2	88,896,000	15.3	81,623,000	14.5	0.5	0.2
① 通 常 債	69,207,000	11.7	61,720,000	10.7	67,296,000	11.6	60,023,000	10.7	2.8	2.8
② 臨 時 財 政 対 策 債	20,100,000	3.4	20,100,000	3.5	21,600,000	3.7	21,600,000	3.8	△ 6.9	△ 6.9
合 計	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	2.3	2.5

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	290,912,586	49.0	290,500,980	50.2	280,725,090	48.3	279,699,410	49.6	3.6	3.9
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	303,216,414	51.0	287,918,020	49.8	300,160,910	51.7	284,693,590	50.4	1.0	1.1
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	375,236,001	63.2	375,236,001	64.9	360,528,001	62.1	360,528,001	63.9	4.1	4.1
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	218,892,999	36.8	203,182,999	35.1	220,357,999	37.9	203,864,999	36.1	△ 0.7	△ 0.3
	実 質 県 税	188,600,000	31.7	188,600,000	32.6	184,600,000	31.8	184,600,000	32.7	2.2	2.2
	実 質 交 付 税	143,700,000	24.2	143,700,000	24.8	142,200,000	24.5	142,200,000	25.2	1.1	1.1

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

4 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 令和2年度一般会計歳出款別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度				増 減 率	
	実 質 当 初	構 成 比	(参考)	構 成 比	実 質 当 初	構 成 比	(参考)	構 成 比	対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
	予 算 額 A		当 初 予 算 額 B		予 算 額 C		当 初 予 算 額 D			
1 議 会 費	1,191,797	0.2	1,191,797	0.2	1,199,102	0.2	1,199,102	0.2	△ 0.6	△ 0.6
2 総 務 費	90,103,343	15.2	90,103,343	15.6	74,707,444	12.9	74,571,244	13.2	20.6	20.8
3 企 画 振 興 費	24,568,878	4.1	24,568,878	4.2	24,287,701	4.2	24,282,701	4.3	1.2	1.2
4 県民文化スポーツ費	10,694,778	1.8	10,694,778	1.9	6,174,187	1.1	6,174,187	1.1	73.2	73.2
5 健 康 福 祉 費	87,939,694	14.8	87,314,983	15.1	86,446,851	14.9	86,221,576	15.3	1.7	1.3
6 生 活 環 境 費	2,463,166	0.4	2,463,166	0.4	2,560,348	0.4	2,557,348	0.5	△ 3.8	△ 3.7
7 商 工 労 働 費	41,343,844	6.9	41,343,844	7.2	41,177,859	7.1	41,177,859	7.3	0.4	0.4
8 観 光 費	2,816,830	0.5	2,620,830	0.5	2,745,493	0.5	2,740,493	0.5	2.6	△ 4.4
9 農 林 水 産 業 費	38,710,728	6.5	34,868,411	6.0	39,819,671	6.9	35,047,426	6.2	△ 2.8	△ 0.5
10 土 木 費	71,839,006	12.1	61,537,034	10.6	77,529,511	13.3	66,183,231	11.7	△ 7.3	△ 7.0
11 警 察 費	25,307,956	4.3	25,307,956	4.4	25,137,935	4.3	25,137,935	4.5	0.7	0.7
12 教 育 費	102,204,140	17.2	101,459,140	17.5	101,209,650	17.4	101,209,650	17.9	1.0	0.2
13 災 害 復 旧 費	3,965,019	0.7	3,965,019	0.7	3,958,336	0.7	3,958,336	0.7	0.2	0.2
14 公 債 費	90,779,821	15.3	90,779,821	15.7	93,731,912	16.1	93,731,912	16.6	△ 3.1	△ 3.1
15 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—
合 計	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	2.3	2.5

(注) 1 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第4表 令和2年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和2年度				令和元年度				増 減 率	
	実 質 当 初	構 成 比	(参考)	構 成 比	実 質 当 初	構 成 比	(参考)	構 成 比	対実質 (A-C)/C	(参考) (B-D)/D
	予 算 額 A		当 初 予 算 額 B		予 算 額 C		当 初 予 算 額 D			
1 職 員 費	135,904,552	22.8	135,904,552	23.5	133,508,229	23.0	133,508,229	23.6	1.8	1.8
給 与 等	122,057,313	20.5	122,057,313	21.1	120,693,742	20.8	120,693,742	21.4	1.1	1.1
退 職 手 当	13,791,847	2.3	13,791,847	2.4	12,749,523	2.2	12,749,523	2.2	8.2	8.2
恩 給 及 び 退 職 年 金	55,392	0.0	55,392	0.0	64,964	0.0	64,964	0.0	△ 14.7	△ 14.7
2 投 資 的 経 費	123,810,156	20.8	108,100,156	18.7	126,335,792	21.8	109,855,792	19.5	△ 2.0	△ 1.6
一 般 公 共 事 業	73,197,049	12.3	61,874,894	10.7	75,353,978	13.0	61,775,411	11.0	△ 2.9	0.2
国庫補助建設事業	6,987,632	1.2	4,510,440	0.8	5,611,730	1.0	3,914,703	0.7	24.5	15.2
一 般 単 独 事 業	30,571,340	5.1	30,571,340	5.3	32,861,762	5.7	32,861,762	5.8	△ 7.0	△ 7.0
公共災害復旧事業	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	3,614,649	0.6	—	—
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—
国直轄事業費負担金	8,676,985	1.5	6,766,332	1.2	7,991,781	1.4	6,787,375	1.2	8.6	△ 0.3
受 託 事 業	723,301	0.1	723,301	0.1	862,692	0.1	862,692	0.2	△ 16.2	△ 16.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	—	—
4 一 般 行 政 経 費	241,944,038	40.8	241,944,038	41.8	225,653,177	38.8	225,640,177	40.0	7.2	7.2
国庫補助のあるもの	77,005,557	13.0	77,005,557	13.3	74,565,585	12.8	74,560,585	13.2	3.3	3.3
国庫補助のないもの	164,938,481	27.8	164,938,481	28.5	151,087,592	26.0	151,079,592	26.8	9.2	9.2
5 公 債 費	90,658,037	15.3	90,658,037	15.7	93,576,585	16.1	93,576,585	16.6	△ 3.1	△ 3.1
合 計	594,129,000	100.0	578,419,000	100.0	580,886,000	100.0	564,393,000	100.0	2.3	2.5

(注) 1 令和元年度実質当初予算は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 令和2年度実質当初予算は、令和元年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 令和2年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	額	率
	A		B		A－B	(A-B)/B
1 県 民 税	47,980,600	30.9	49,367,600	32.8	△ 1,387,000	△ 2.8
個 人 税	42,920,600	27.7	42,587,600	28.3	333,000	0.8
法 人 税	4,890,000	3.1	6,520,000	4.3	△ 1,630,000	△ 25.0
利 子 割	170,000	0.1	260,000	0.2	△ 90,000	△ 34.6
2 事 業 税	34,910,000	22.5	35,580,000	23.7	△ 670,000	△ 1.9
個 人 税	1,500,000	1.0	1,480,000	1.0	20,000	1.4
法 人 税	33,410,000	21.5	34,100,000	22.7	△ 690,000	△ 2.0
3 地 方 消 費 税	38,200,000	24.6	30,700,000	20.4	7,500,000	24.4
譲 渡 割	35,600,000	22.9	28,400,000	18.9	7,200,000	25.4
貨 物 割	2,600,000	1.7	2,300,000	1.5	300,000	13.0
4 不 動 産 取 得 税	2,870,000	1.9	2,840,000	1.9	30,000	1.1
5 県 た ば こ 税	1,170,000	0.8	1,170,000	0.8	—	—
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000	0.3	500,000	0.3	—	—
7 自 動 車 取 得 税	—	—	1,020,000	0.7	△ 1,020,000	皆減
8 軽 油 引 取 税	10,000,000	6.4	10,330,000	6.9	△ 330,000	△ 3.2
9 自 動 車 税	18,688,000	12.1	18,140,000	12.0	548,000	3.0
自 動 車 税	—	—	17,530,000	11.6	△ 17,530,000	皆減
環 境 性 能 割	1,200,000	0.8	480,000	0.3	720,000	150.0
種 別 割	17,488,000	11.3	130,000	0.1	17,358,000	13,352.3
10 鉱 区 税	400	0.0	400	0.0	—	—
11 狩 猟 税	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 1,000	△ 8.3
12 核 燃 料 税	770,000	0.5	770,000	0.5	—	—
県 税 合 計	155,100,000	100.0	150,430,000	100.0	4,670,000	3.1
実 質 県 税	188,600,000	—	184,600,000	—	4,000,000	2.2

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 令和2年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	増 減 率
			対 当初 (A-B)/B
証 紙	3,994,837	4,491,356	△ 11.1
土 地 取 得	6,344	6,343	0.0
国 民 健 康 保 険	100,255,930	101,598,640	△ 1.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	140,250	0.0
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	438,021	518,203	△ 15.5
就 農 支 援 資 金	—	4,659	皆減
林 業 改 善 資 金	76,462	76,464	△ 0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,999	81,027	△ 0.0
公 営 競 馬	18,430,607	16,523,350	11.5
港 湾 整 備	1,739,749	1,821,774	△ 4.5
流 域 下 水 道	—	3,624,640	皆減
		3,309,178	皆減
育 英 資 金	288,080	341,059	△ 15.5
公 債 管 理	171,272,960	210,886,782	△ 18.8
合 計	296,724,239	340,114,547	△ 12.8
		339,799,085	△ 12.7

（注）令和元年度予算の表中2段書きの上段は、平成30年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第7表 令和2年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		令和2年度 予 算 額 A	令和元年度 予 算 額 B	増 減 率
				対 当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 的 支 出	24,440,964	23,631,129	3.4
	資 本 的 支 出	4,039,265	5,773,480	△ 30.0
高 松 病 院 事 業	収 益 的 支 出	3,370,160	3,347,224	0.7
	資 本 的 支 出	1,576,592	1,072,784	47.0
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 支 出	8,619	9,900	△ 12.9
	資 本 的 支 出			
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	3,845,821	—	皆増
	資 本 的 支 出	2,007,552	—	皆増
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 支 出	5,747,404	5,488,054	4.7
	資 本 的 支 出	5,840,120	5,933,132	△ 1.6
合 計	収 益 的 支 出	37,412,968	32,476,307	15.2
	資 本 的 支 出	13,463,529	12,779,396	5.4
	計	50,876,497	45,255,703	12.4

第8表 歳出構造の推移

(単位: 百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 見込
職 員 費	148,568	145,919	143,656	135,069	137,638	135,725	135,240	133,064	132,977	132,669
一般職員費	35,438	34,874	32,812	30,055	30,233	29,371	29,579	29,062	29,006	29,664
警察関係職員費	21,500	21,124	20,424	19,724	20,051	20,508	20,141	19,532	19,850	20,225
教育関係職員費	91,630	89,921	90,420	85,290	87,354	85,846	85,520	84,470	84,121	82,780
職員費のうち 退職手当	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516	12,406	13,266	11,524	11,524	12,276
社会保険 関係経費	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611	61,166	62,383	63,367	64,130	66,997
公 債 費	96,402	(95,904) 145,904	91,070	91,551	94,289	95,032	(96,630) 121,630	94,913	92,277	90,934
繰上償還	2,325	3,161	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
繰上償還除き	94,077	(92,743) 142,743	90,865	91,551	94,289	93,032	(93,630) 118,630	91,913	89,277	87,934
投資的経費	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054	91,020	100,336	111,878	109,053	114,996
その他の経費	148,066	148,932	155,899	169,818	142,945	168,750	167,621	152,817	153,735	154,729
合 計	546,864	595,153	547,945	571,497	545,537	551,693	587,210	556,039	552,172	560,325

(注) 1 一般会計決算額です。公債費は、借換債充当公債費を除きます。

2 平成23年度及び平成28年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円分の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1	112.5	92.5
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6	83.7	74.8
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
石 川 県	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	68.6	53.2	60.6	66.2	65.3
全 国 平 均	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	57.8	54.6	57.6	57.3	62.5

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度	...	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
県 債 発 行 額	30,140	...	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714	77,852	77,616	85,041	79,287	76,403
地方財政対策債	5,381	...	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820	39,570	33,997	40,608	35,064	28,527
臨時財政対策債		...	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	25,536	20,860
臨時財政対策債除き	5,381	...	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466	7,996	8,559	14,166	8,528	7,667
経済対策債		...	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714	1,466	6,018	8,088	6,958	7,781
通 常 債	24,759	...	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180	36,816	37,601	36,345	37,265	40,095
公 債 費 (元 金)	21,497	...	79,566	(79,718) 129,718	76,647	78,447	82,419	84,233	(87,334) 112,334	87,213	85,400	84,838
繰上償還		...	2,325	3,161	205			2,000	3,000	3,000	3,000	3,000
繰上償還除き	21,497	...	77,241	(76,557) 126,557	76,442	78,447	82,419	82,233	(84,334) 109,334	84,213	82,400	81,838

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債を除きます。

2 平成24年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

3 平成23年度及び平成28年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円及び25,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	3年度末	…	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 見込
県 債 残 高	321,494	…	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,198,306	1,189,871
臨 時 財 政 対 策 債		…	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479
転 貸 債		…	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000				
通 常 債	321,494	…	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
2 特定資金公共投資事業債を除きます。
3 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
実 質 県 税 収 入	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,542
法 人 事 業 税	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703	29,026	35,103	32,838	35,374	36,345
法 人 県 民 税	6,111	6,862	6,877	6,860	8,022	7,039	6,511	6,216	6,965	6,839
個 人 県 民 税	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862	41,470	40,890	43,146	42,823	42,871
そ の 他 の 税	39,396	38,524	38,961	38,101	36,746	36,419	36,308	37,452	37,924	37,032
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579	47,812	43,613	44,228	45,824	44,440
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861	19,749	16,559	17,176	19,423	19,015
歳 入 合 計	553,545	602,010	555,981	582,101	552,220	560,148	593,723	563,794	564,315	569,210
実 質 県 税 収 入 ／ 歳 入 合 計	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3	32.4	30.1	32.1	33.4	32.8

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位: 百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込
実 質 県 税	136,800	137,886	142,062	149,027	161,773	181,515	178,984	181,056	188,333	186,542
実 質 交 付 税	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902	158,622	154,697	153,570	152,005	143,392
地 方 交 付 税	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548	127,048	129,259	127,128	125,469	122,532
臨時財政対策債	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354	31,574	25,438	26,442	26,536	20,860
その他の一般財源	9,066	10,238	9,692	10,768	13,232	9,449	11,102	9,185	10,451	15,871
一 般 財 源 等 合 計	335,414	329,611	329,311	333,767	345,907	349,586	344,783	343,811	350,789	345,805

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
2 その他の一般財源は、地方法人特別譲与税を除く 地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位: 百万円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 見込
3 基金残高	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887
財政調整基金	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836
減債基金	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603
2 基金小計	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995	44,978	45,868	46,527	47,067	47,439
県有施設整備基金	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448
3 基金積立額	1,045	2,489	407	15,793	6,324	4,996	4,897	662	542	374
財政調整基金	385	379	378	385	365	386	390	378	395	369
減債基金	14	2,096	15	13	5,205	4,597	500	281	145	3
2 基金小計	399	2,475	393	398	5,570	4,983	890	659	540	372
県有施設整備基金	646	14	14	15,395	754	13	4,007	3	2	2
3 基金取崩額	4,900	4,400	0	0	10,589	0	0	0	0	0
財政調整基金	400	400								
減債基金	1,100	600								
2 基金小計	1,500	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
県有施設整備基金	3,400	3,400			10,589					

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位: 円、人)

区 分	3年度末	…	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 見込
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	998,113	1,022,364	1,028,730	1,055,093	1,057,370	1,054,890	1,049,306	1,051,244	1,050,322	1,048,674
臨時財政対策債 を除いたもの	276,707	…	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874	717,658	707,760	706,418	703,684	706,294
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408	74,944	79,406	80,274	81,088	81,865
県 民 人 口	1,161,856	…	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350	1,153,020	1,149,894	1,145,708	1,140,894	1,134,643

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。(転貸債(復興基金)を除きます。)
2 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位: %)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 常 収 支 比 率	石 川 県	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5
	全 国	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	16.7	17.3	16.5	15.5	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2
	全 国	14.8	15.1	14.8	14.6	14.1	13.5	12.7	12.1	11.6

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。
2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 令和元年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R1. 9. 26 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		第5回定例会	第1回定例会（R2. 3. 23）			知 事 専 決	計		
		R1. 12. 23	当初提案分	追加提案分	第二次追加提案分	R2. 3. 31			
1 県 税	150,430,000			3,263,000		274,132	3,537,132	153,967,132	26.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	44,000,000			△ 904,588			△ 904,588	43,095,412	7.5
3 地 方 譲 与 税	21,802,000			△ 655,110		4,530	△ 650,580	21,151,420	3.7
4 地 方 特 例 交 付 金	1,841,000			△ 168,336		32,241	△ 136,095	1,704,905	0.3
5 地 方 交 付 税	120,600,000			1,038,167	1,218,500	△ 324,843	1,931,824	122,531,824	21.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	255,000					13,940	13,940	268,940	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,763,149	170,816	352,930	△ 395,277			128,469	3,891,618	0.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,868,717	3,776		△ 76,539			△ 72,763	7,795,954	1.4
9 国 庫 支 出 金	63,599,042	2,638,218	7,811,394	△ 2,559,966	457,500		8,347,146	71,946,188	12.6
10 財 産 収 入	461,000			141,356			141,356	602,356	0.1
11 寄 附 金	18,700			16,638			16,638	35,338	0.0
12 繰 入 金	15,192,884			△ 10,934,023	27,000		△ 10,907,023	4,285,861	0.8
13 繰 越 金	312,820	55,893					55,893	368,713	0.1
14 諸 収 入	58,656,514	360,417	58,676	△ 1,173,799			△ 754,706	57,901,808	10.1
15 県 債	85,136,000	2,956,000	7,487,000	△ 13,148,000	0		△ 2,705,000	82,431,000	14.4
① 通 常 債	63,536,000	2,956,000	7,487,000	△ 12,408,000			△ 1,965,000	61,571,000	10.8
② 臨 時 財 政 対 策 債	21,600,000			△ 740,000			△ 740,000	20,860,000	3.6
合 計	573,936,826	6,185,120	15,710,000	△ 25,556,477	1,703,000	0	△ 1,958,357	571,978,469	100.0

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	280,703,784	590,902	411,606	△ 10,063,232	27,000	274,132	△ 8,759,592	271,944,192	47.5
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	293,233,042	5,594,218	15,298,394	△ 15,493,245	1,676,000	△ 274,132	6,801,235	300,034,277	52.5
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	360,840,820	55,893	0	1,833,133	1,218,500	0	3,107,526	363,948,346	63.6
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	213,096,006	6,129,227	15,710,000	△ 27,389,610	484,500	0	△ 5,065,883	208,030,123	36.4
	実 質 県 税	184,600,000			981,455		274,132	1,255,587	185,855,587	32.5

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 令和元年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	R1.9.26 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構 成 比
		第5回定例会	第1回定例会（R2.3.23）			知 事 専 決	計		
		R1.12.23	当初提案分	追加提案分	第二次追加提案分	R2.3.31			
1 議 会 費	1,199,102	3,203		△ 26,059			△ 22,856	1,176,246	0.2
2 総 務 費	74,571,244	15,277		△ 225,762			△ 210,485	74,360,759	13.0
3 企 画 振 興 費	24,292,701	2,911		△ 12,509,262	300,000		△ 12,206,351	12,086,350	2.1
4 県民文化スポーツ費	6,249,187	4,715		631,881			636,596	6,885,783	1.2
5 健 康 福 祉 費	86,615,942	16,324	624,711	△ 1,754,895	542,000		△ 571,860	86,044,082	15.1
6 生 活 環 境 費	2,557,348	3,049		△ 76,052			△ 73,003	2,484,345	0.4
7 商 工 労 働 費	41,454,959	6,655		△ 3,565,543	85,000		△ 3,473,888	37,981,071	6.6
8 親 光 費	2,965,493	2,458	196,000	△ 61,007	776,000		913,451	3,878,944	0.7
9 農 林 水 産 業 費	36,968,254	29,572	3,842,317	△ 1,138,042			2,733,847	39,702,101	6.9
10 土 木 費	72,415,583	5,725,514	10,301,972	40,259			16,067,745	88,483,328	15.5
11 警 察 費	25,137,935	81,074		△ 261,743			△ 180,669	24,957,266	4.4
12 教 育 費	101,209,650	293,434	745,000	△ 1,651,343			△ 612,909	100,596,741	17.6
13 災 害 復 旧 費	4,367,516	934		△ 2,287,771			△ 2,286,837	2,080,679	0.4
14 公 債 費	93,731,912			△ 2,671,138			△ 2,671,138	91,060,774	15.9
15 予 備 費	200,000						－	200,000	0.0
合 計	573,936,826	6,185,120	15,710,000	△ 25,556,477	1,703,000	0	△ 1,958,357	571,978,469	100.0

第19表 令和元年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分		R1.9.26 現在予算額	下半期における予算補正額					最終予算額	構 成 比	
			第5回定例会	第1回定例会（R2.3.23）			知 事 専 決			計
				R1.12.23	当初提案分	追加提案分				
1	職 員 費	133,508,229	470,084		△ 721,006			△ 250,922	133,257,307	23.3
	給 与 等	120,693,742	470,084		△ 663,382			△ 193,298	120,500,444	21.1
	退 職 手 当	12,749,523			△ 52,113			△ 52,113	12,697,410	2.2
	恩 給 及 び 退 職 年 金	64,964			△ 5,511			△ 5,511	59,453	0.0
2	投 資 的 経 費	119,157,058	5,692,562	15,710,000	△ 17,214,811	155,400		4,343,151	123,500,209	21.6
	一 般 公 共 事 業	67,812,986	5,079,000	11,322,155	△ 12,468,074			3,933,081	71,746,067	12.6
	国庫補助建設事業	5,971,731		2,477,192	86,871	155,400		2,719,463	8,691,194	1.5
	一 般 単 独 事 業	32,940,958			△ 1,920,684			△ 1,920,684	31,020,274	5.4
	公 共 災 害 復 旧 事 業	4,023,829			△ 2,249,787			△ 2,249,787	1,774,042	0.3
	単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200			△ 39,200			△ 39,200	0	0.0
	国直轄事業費負担金	7,306,162	613,562	1,910,653	△ 280,955			2,243,260	9,549,422	1.7
	受 託 事 業	1,062,192			△ 342,982			△ 342,982	719,210	0.1
3	土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217						—	1,812,217	0.3
4	一 般 行 政 経 費	225,882,737	22,474		△ 4,978,355	1,547,600	0	△ 3,408,281	222,474,456	38.9
	国庫補助のあるもの	74,630,145	8,474		△ 1,244,440	524,600		△ 711,366	73,918,779	12.9
	国庫補助のないもの	151,252,592	14,000		△ 3,733,915	1,023,000		△ 2,696,915	148,555,677	26.0
5	公 債 費	93,576,585			△ 2,642,305			△ 2,642,305	90,934,280	15.9
	合 計	573,936,826	6,185,120	15,710,000	△ 25,556,477	1,703,000	0	△ 1,958,357	571,978,469	100.0

第20表 令和元年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	R1.9.26 現在予算額	下半期における 予 算 補 正 額	最終予算額
証 紙	4,491,356	13,677	4,505,033
土 地 取 得	6,343	0	6,343
国 民 健 康 保 険	101,598,640	2,274,155	103,872,795
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250	△ 18,020	122,230
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	518,203	△ 46,824	471,379
就 農 支 援 資 金	4,659	70,786	75,445
林 業 改 善 資 金	76,464	△ 76,333	131
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,027	△ 79,937	1,090
公 営 競 馬	16,523,350	2,497,369	19,020,719
港 湾 整 備	1,821,774	10,050	1,831,824
流 域 下 水 道	3,309,178	1,004,878	4,314,056
育 英 資 金	341,059	△ 93,469	247,590
公 債 管 理	210,886,782	△ 588,265	210,298,517
合 計	339,799,085	4,968,067	344,767,152

第21表 令和元年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			R1.9.26 現在予算額	下半期における 予 算 補 正 額	最終予算額
中 央 病 院 事 業	収 益 的	収 入	23,572,842	737,105	24,309,947
		支 出	23,631,129	683,956	24,315,085
	資 本 的	収 入	4,113,829	△ 188,528	3,925,301
		支 出	5,773,480	△ 213,907	5,559,573
高 松 病 院 事 業	収 益 的	収 入	3,396,277	70,729	3,467,006
		支 出	3,347,224	29,782	3,377,006
	資 本 的	収 入	943,696	△ 44,040	899,656
		支 出	1,072,784	△ 43,223	1,029,561
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的	収 入	13,367	△ 9,586	3,781
		支 出	9,900	△ 7,534	2,366
	資 本 的	収 入			
		支 出			
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的	収 入	6,060,930	38,918	6,099,848
		支 出	5,488,054	375,655	5,863,709
	資 本 的	収 入	2,020,000	0	2,020,000
		支 出	5,933,132	△ 206,590	5,726,542
合 計	収 益 的	収 入	33,043,416	837,166	33,880,582
		支 出	32,476,307	1,081,859	33,558,166
	資 本 的	収 入	7,077,525	△ 232,568	6,844,957
		支 出	12,779,396	△ 463,720	12,315,676

第22表 令和元年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の う ち 令和 2 年度への 繰 越 額	予算現額に 対する増減額 B－A	平成 30 年度 決 算 額 C	対前年度増減率 $\frac{B-C}{C}$
1 県 税	153,693	154,653	7,413	960	155,023	△ 0.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	43,095	43,095			45,043	△ 4.3
3 地 方 譲 与 税	21,147	21,151		4	21,655	△ 2.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,673	1,705		32	571	198.6
5 地 方 交 付 税	122,857	122,532		△ 325	125,469	△ 2.3
6 交通安全対策特別交付金	255	269		14	288	△ 6.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,996	3,672	264	△ 1,324	4,085	△ 10.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,796	7,712	28	△ 84	7,823	△ 1.4
9 国 庫 支 出 金	84,907	61,546		△ 23,361	59,223	3.9
10 財 産 収 入	602	666		64	806	△ 17.4
11 寄 附 金	35	37		2	157	△ 76.4
12 繰 入 金	4,286	4,260	429	△ 26	7,876	△ 45.9
13 繰 越 金	11,761	11,761			7,360	59.8
14 諸 収 入	60,561	59,752	4	△ 809	49,628	20.4
15 県 債	93,923	76,403		△ 17,520	79,287	△ 3.6
通 常 債	73,063	55,543		△ 17,520	52,751	5.3
臨 時 財 政 対 策 債	20,860	20,860			26,536	△ 21.4
合 計	611,587	569,214	8,138	△ 42,373	564,294	0.9

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額39,609百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、令和2年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,215百万円、国庫支出金の未収入額19,983百万円、諸収入の未収入額1,394百万円及び県債の未収入額17,452百万円が含まれています。

第23表 令和元年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和 2 年度への 繰 越 額 C	残 額 A－B－C	平成 30 年度 決 算 額 D	対前年度増減率 $\frac{B-D}{D}$
1 議 会 費	1,176	1,144		32	1,151	△ 0.6
2 総 務 費	74,500	74,380	25	95	74,520	△ 0.2
3 企 画 振 興 費	13,643	12,094	1,500	49	10,732	12.7
4 県民文化スポーツ費	6,944	5,859	1,051	34	6,285	△ 6.8
5 健 康 福 祉 費	86,607	84,668	880	1,059	81,485	3.9
6 生 活 環 境 費	2,580	2,499	58	23	2,156	15.9
7 商 工 労 働 費	37,984	37,720	117	147	36,804	2.5
8 観 光 費	3,879	2,880	972	27	2,942	△ 2.1
9 農 林 水 産 業 費	48,529	39,790	8,525	214	37,903	5.0
10 土 木 費	114,782	81,114	33,532	136	77,744	4.3
11 警 察 費	25,024	24,918		106	24,694	0.9
12 教 育 費	101,101	99,506	697	898	99,942	△ 0.4
13 災 害 復 旧 費	3,589	2,694	825	70	3,403	△ 20.8
14 公 債 費	91,061	91,059		2	92,403	△ 1.5
15 予 備 費	188			188		—
合 計	611,587	560,325	48,182	3,080	552,164	1.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額39,609百万円が含まれています。

第24表 令和元年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	令和2年度への繰越額 C	残 額 A－B－C	平成30年度 決算額 D	対前年度増減率 $\frac{B-D}{D}$
1 職 員 費	133,258	132,669		589	132,976	△ 0.2
給 与 等	120,501	120,335		166	120,948	△ 0.5
退 職 手 当	12,697	12,276		421	11,959	2.7
恩給及び退職年金	60	58		2	69	△ 15.9
2 投 資 的 経 費	163,109	114,995	46,902	1,212	109,049	5.5
一 般 公 共 事 業	100,528	63,546	36,967	15	58,718	8.2
国庫補助建設事業	11,817	7,241	3,797	779	5,936	22.0
一 般 単 独 事 業	36,929	31,808	4,776	345	32,652	△ 2.6
公共災害復旧事業	3,283	2,388	825	70	2,877	△ 17.0
単独災害復旧事業	0	0			17	△ 100.0
国直轄事業費負担金	9,549	9,547		2	8,297	15.1
受 託 事 業 費	1,003	465	537	1	552	△ 15.8
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812	1,812			1,812	0.0
4 一 般 行 政 経 費	222,474	219,915	1,280	1,279	216,050	1.8
国庫補助のあるもの	73,906	73,094	260	552	68,904	6.1
国庫補助のないもの	148,568	146,821	1,020	727	147,146	△ 0.2
5 公 債 費	90,934	90,934			92,277	△ 1.5
合 計	611,587	560,325	48,182	3,080	552,164	1.5

（注）1 予算現額には、前年度からの繰越額39,609百万円が含まれています。

第25表 令和元年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定見込額 B	収入見込額 C	収入見込額 の 構 成 比	予算現額に 対する増減額 C－A	平成30年度 決 算 額 D	対前年度増減率 $\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	49,724,506	51,539,686	49,926,113	32.2	201,607	50,226,120	△ 0.6
個 人	42,757,609	44,448,939	42,870,812	27.7	113,203	42,822,863	0.1
法 人	6,756,897	6,874,225	6,838,779	4.4	81,882	6,965,406	△ 1.8
利 子 割	210,000	216,522	216,522	0.1	6,522	437,851	△ 50.5
2 事 業 税	37,620,000	38,198,714	38,000,037	24.6	380,037	36,930,723	2.9
個 人	1,600,000	1,731,596	1,655,167	1.1	55,167	1,556,945	6.3
法 人	36,020,000	36,467,118	36,344,870	23.5	324,870	35,373,778	2.7
3 地 方 消 費 税	31,565,977	31,566,713	31,566,713	20.4	736	31,936,935	△ 1.2
譲 渡 割	29,079,765	29,079,766	29,079,766	18.8	1	29,135,327	△ 0.2
貨 物 割	2,486,212	2,486,947	2,486,947	1.6	735	2,801,608	△ 11.2
4 不 動 産 取 得 税	3,108,877	3,257,136	3,140,525	2.0	31,648	3,044,762	3.1
5 県 た ば こ 税	1,240,000	1,248,386	1,248,385	0.8	8,385	1,247,288	0.1
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	534,000	553,364	547,353	0.4	13,353	519,407	5.4
7 自 動 車 税	18,152,008	18,432,759	18,197,902	11.8	45,894	17,705,341	2.8
自 動 車 税	17,549,008	17,807,414	17,572,457	11.4	23,449	17,705,341	△ 0.8
環 境 性 能 割	480,000	501,777	501,877	0.3	21,877	—	皆増
種 別 割	123,000	123,568	123,568	0.1	568	—	皆増
8 鉱 区 税	428	428	428	0.0	0	491	△ 12.8
9 自 動 車 取 得 税	1,137,000	1,137,904	1,137,904	0.8	904	2,231,723	△ 49.0
10 軽 油 引 取 税	10,102,143	10,181,334	10,105,640	6.5	3,497	10,397,580	△ 2.8
11 狩 猟 税	11,741	11,741	11,741	0.0	0	12,034	△ 2.4
12 核 燃 料 税	770,452	770,452	770,452	0.5	0	770,452	—
県 税 合 計	153,967,132	156,898,617	154,653,193	100.0	686,061	155,022,856	△ 0.2
実 質 県 税	185,855,587	188,787,072	186,541,648	—	686,061	188,333,022	△ 1.0

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 令和元年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A－B
証 紙	5,521	4,283	1,238
土 地 取 得	6	6	0
国 民 健 康 保 険	105,996	103,082	2,914
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	160	113	47
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	659	471	188
就 農 支 援 資 金	75	75	0
林 業 改 善 資 金	185	0	185
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	242	1	241
公 営 競 馬	18,456	18,355	101
港 湾 整 備	2,034	2,029	5
流 域 下 水 道	2,580	2,064	516
育 英 資 金	1,651	244	1,407
公 債 管 理	210,298	210,298	0
合 計	347,863	341,021	6,842

第27表 令和元年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名		収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A－B
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	24,117	23,980	137
	資 本 の 収 支	3,904	5,522	△ 1,618
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,439	3,317	122
	資 本 の 収 支	710	839	△ 129
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	4	2	2
	資 本 の 収 支	0	0	0
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,078	5,775	303
	資 本 の 収 支	3,014	6,831	△ 3,817
合 計	収 益 の 収 支	33,638	33,074	564
	資 本 の 収 支	7,628	13,192	△ 5,564
	計	41,266	46,266	△ 5,000

第28表 令和元年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度における増減		令和元年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比
			借 入 額 (B)	償 還 額 (C)		
一般会計	1 普 通 債	715,621,033	52,994,000	53,376,468	715,238,565	55.2
	土 木	440,496,878	35,503,000	36,813,800	439,186,078	33.9
	農 林 水 産	71,091,868	4,771,000	4,994,888	70,867,980	5.5
	教 育	37,537,988	1,816,000	2,303,371	37,050,617	2.9
	公 営 住 宅	7,361,562	313,000	644,355	7,030,207	0.5
	そ の 他	159,132,737	10,591,000	8,620,054	161,103,683	12.4
	2 災 害 復 旧 債	5,013,752	549,000	599,717	4,963,035	0.4
	土 木	4,711,103	506,000	546,666	4,670,437	0.4
	農 林 水 産	267,641	43,000	48,174	262,467	0.0
	そ の 他	35,008	0	4,877	30,131	0.0
	3 そ の 他 債	477,671,394	22,860,000	30,862,083	469,669,311	36.3
	退 職 手 当 債	33,783,042	2,000,000	1,340,509	34,442,533	2.7
	転 貸 債	24,542,661	0	305,300	24,237,361	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	395,476,689	20,860,000	27,857,647	388,479,042	30.0
	そ の 他	23,869,002	0	1,358,627	22,510,375	1.7
	計	1,198,306,179	76,403,000	84,838,268	1,189,870,911	91.9
	計(臨時財政対策債を除く)	802,829,490	55,543,000	56,980,621	801,391,869	—
特別会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	678,332	16,000	0	694,332	0.1
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	13,943,209	0	197,945	13,745,264	1.1
	就 農 支 援 資 金	66,737	0	66,737	0	0.0
	公 営 競 馬	873,000	0	0	873,000	0.1
	港 湾 整 備	10,429,614	1,437,000	1,302,215	10,564,399	0.8
	流 域 下 水 道	7,117,846	277,000	625,334	6,769,512	0.5
	計	33,108,738	1,730,000	2,192,231	32,646,507	2.6
事業会計	病 院 事 業	43,540,596	2,833,000	3,491,422	42,882,174	3.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,915,186	3,014,000	3,137,249	28,791,937	2.2
	計	72,455,782	5,847,000	6,628,671	71,674,111	5.5
合 計		1,303,870,699	83,980,000	93,659,170	1,294,191,529	100.0

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,447,000千円が含まれています。

(一般会計 11,410,000千円、港湾整備特別会計 262,000千円、流域下水道特別会計 154,000千円、病院事業会計 6,000千円、水道用水供給事業会計 1,615,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわば赤字地方債であり、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 令和元年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分		令和元年度 末現在高	利 率 別 内 訳					
			2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
一般 会計	財 務 省	125,183,633	124,448,139	71,069	172,784	491,641		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	13,399,479	8,468,229	4,759,837	171,413			
	地方公共団体 金融機構	29,982,003	27,174,579	412,468	2,178,950	147,006	45,000	24,000
	銀行等縁故	1,012,147,729	1,012,147,729					
	市場公募	6,175,000	6,175,000					
	国土交通省	2,983,067	2,983,067					
	計	1,189,870,911	1,181,396,743	5,243,374	2,523,147	638,647	45,000	24,000
特別 会計	財 務 省	3,168,953	1,799,879	923,658	118,629	326,787		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	47,644	47,644					
	地方公共団体 金融機構	3,827,202	2,772,350	798,654	119,410	136,788		
	銀行等縁故	11,163,112	11,163,112					
	厚生労働省	694,332	694,332					
	中小企業業 基盤整備機構	13,745,264	12,325,561	4,511	358,179	1,057,013		
	計	32,646,507	28,802,878	1,726,823	596,218	1,520,588		
事業 会計	財 務 省	64,411,968	63,596,293	702,909	65,782	46,984		
	地方公共団体 金融機構	2,379,986	1,721,582	428,439	89,348	140,617		
	銀行等縁故	4,882,157	4,882,157					
	計	71,674,111	70,200,032	1,131,348	155,130	187,601		
合 計		1,294,191,529	1,280,399,653	8,101,545	3,274,495	2,346,836	45,000	24,000

第30表 令和元年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度における増減		令和元年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般会計	公共・国建・公災・その他	29,001,572	12,440,344	11,473,996	29,967,920
	単 独	10,181,531	13,583,751	8,938,085	14,827,197
	計	39,183,103	26,024,095	20,412,081	44,795,117
特別会計	港湾整備特別会計	88,808	326,100	39,347	375,561
	流域下水道特別会計	3,124,419	670,000	1,979,410	1,815,009
	計	3,213,227	996,100	2,018,757	2,190,570
合 計		42,396,330	27,020,195	22,430,838	46,985,687

第31表 令和元年度県有財産の状況

△印減

区 分	令和元年9月末 現在高 A	令和元年度下半期 における増減 B	令和2年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,499,142.04 m ²	7,008.01 m ²	65,506,150.05 m ²	
建 物	2,105,549.79 m ²	△ 6,042.82 m ²	2,099,506.97 m ²	
立 木	3,202,130.68 m ²	△ 192.18 m ²	3,201,938.50 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	99 件	△ 3 件	96 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,477,560,415 円	1,929,234 円	56,479,489,649 円	
物 品	8,997 件	44 件	9,041 件	
債 権	76,455,304,350 円	△ 495,765,178 円	75,959,539,172 円	
基 金	142,190,829,412 円	1,675,499,890 円	143,866,329,302 円	

（注）令和元年度末現在における見込みです。

第32表 令和元年度下半期資金繰り状況

△印減（単位：百万円）

区 分	令和元年 9月末累計	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	令和2年 5月	累 計
収 入	260,712	14,508	55,393	24,870	12,925	24,358	108,950	23,941	43,558	569,214
支 出	246,771	23,110	31,092	45,630	27,681	18,487	113,826	40,396	13,333	560,325
収入支出累計 差引残高 A	13,941	5,339	29,641	8,880	△ 5,877	△ 6	△ 4,882	△ 21,337	8,889	8,889
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	13,941	5,339	29,641	8,880	△ 5,877	△ 6	△ 4,882	△ 21,337	8,889	8,889

（注）月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補てんしています。

石川県の
みなさん

いろいろ宝くじ 楽しめます!

令和2年度
宝くじ「幸運の女神」

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

NUMBERS 3
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和2年
6月～11月

宝くじ発売スケジュール予定

主な

6月	7月	8月
6 (土)から 23 (火)まで 幸運のクーちゃんくじ 	24 (水)から 17 (金)まで 幸運の女神くじ 	14 (金)まで 14 (火)から サマージャンボ & サマージャンボミニ 
9月	10月	11月
23 (水)から 20 (火)まで ハロウィンジャンボ 		24 (火)から 12/25 (金)まで 年末ジャンボ 

ジャンボ宝くじなど、
ほとんどの宝くじがネットで購入
できるようになりました。

宝くじ公式サイト

<http://www.takarakuji-official.jp/>

石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月～金／11:30～16:00



クーちゃん



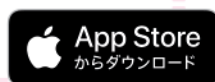
50m 道路側



マチイロ

マチを好きになるアプリ

自治体のお知らせをアプリを通じてスマートフォンや
タブレットにお届けします。



自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん！

1

役立つ行政情報を見逃さない！

2

自分に合わせた情報が届く！

3

いろいろなマチの魅力をお届け！

ダウンロードはこちらから



※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。



マチイロに関するお問い合わせは

株式会社ホープ ☎092-716-1480まで
〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F